

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【事業年度】 第11期(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社アイ・エム・ジェイ

【英訳名】 IMJ Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎野孝人

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目一番一号

【電話番号】 03(5759)0160(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 浅川達也

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目一番一号

【電話番号】 03(5759)0160(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 浅川達也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	2,994,264	4,024,634	5,325,579	8,126,552	14,556,489
経常利益又は 経常損失() (千円)	225,035	37,814	179,130	299,046	318,684
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	464,969	40,028	186,873	192,449	198,121
純資産額 (千円)	1,644,253	1,825,951	2,042,865	4,524,166	8,807,984
総資産額 (千円)	2,614,024	2,721,526	3,539,851	7,488,844	12,711,505
1株当たり純資産額 (円)	66,207.07	69,520.32	75,734.59	28,935.21	46,310.47
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18,730.65	1,590.00	7,064.40	1,355.14	1,204.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			6,864.43	1,253.03	1,114.74
自己資本比率 (%)	62.9	67.1	57.7	60.4	63.3
自己資本利益率 (%)	28.27	2.3	9.7	5.9	3.2
株価収益率 (倍)			64.7	140.9	139.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,588	161,769	67,420	65,611	133,062
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,002	149,385	181,033	523,411	1,228,107
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,558	29,898	388,588	2,424,251	2,636,563
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	587,208	868,219	1,007,846	2,976,852	4,523,122
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	224 (33)	284 (56)	374 (112)	599 (159)	673 (110)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第7期及び第8期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第8期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成16年10月20日付をもって、平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。

6 純資産額の算定にあたり、第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	2,510,172	2,951,888	3,711,128	5,265,398	6,613,755
経常利益又は 経常損失() (千円)	215,970	103,226	236,323	290,106	221,157
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	436,876	113,550	220,058	143,978	20,329
資本金 (千円)	1,174,456	1,264,654	1,292,295	2,426,467	3,704,429
発行済株式総数 (株)	24,835	26,265	26,974	156,355	173,780
純資産額 (千円)	1,673,973	2,008,969	2,258,533	4,663,445	7,999,700
総資産額 (千円)	2,373,996	2,453,375	2,955,847	5,452,650	9,670,690
1株当たり純資産額 (円)	67,403.82	76,488.45	83,730.00	29,826.01	46,033.49
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	17,598.96	4,510.44	8,318.89	1,013.83	123.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			8,083.40	937.44	
自己資本比率 (%)	70.5	81.9	76.4	85.5	82.7
自己資本利益率 (%)	26.1	6.2	10.3	4.2	0.3
株価収益率 (倍)		27.7	54.9	188.4	
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	139 (30)	164 (42)	181 (60)	253 (78)	304 (65)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第7期及び第11期については、当期純損失が計上されているため、また、第8期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。
- 第7期及び第11期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第8期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 平成16年10月20日付をもって、平成16年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。
- 純資産額の算定にあたり、第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成8年7月	デジタルハリウッド株式会社のコンテンツ事業部が独立し、株式会社アイ・エム・ジェイとして資本金60,000千円にて東京都千代田区神田駿河台2-2 御茶ノ水杏雲ビルに設立
平成9年12月	「PostPet」がマルチメディアグランプリ 97通商産業大臣賞を受賞
平成11年7月	「TSUTAYA online」立ち上げ、ツタヤオンライン事業部を設置
平成12年3月	「Sony Style」立ち上げ、IMJ品川事業部を新設
平成12年4月	ESP(エンターテインメント・サービス・プロバイダ)事業部を新設
平成12年5月	スパイラルスター株式会社への有償第三者割当増資を実施
平成12年5月	スパイラルスター株式会社他12名への有償第三者割当増資を実施
平成12年6月	「TSUTAYA online」が日経インターネットアワード2000ビジネス部門・日本経済新聞社賞を受賞
平成12年7月	マイクロソフト株式会社、グランスフィア株式会社他2社への有償第三者割当増資を実施
平成12年8月	株式会社有線ブロードネットワークス(現・株式会社USEN)の株式を取得
平成12年9月	株式会社有線ブロードネットワークス(現・株式会社USEN)他3社への有償第三者割当増資を実施
平成12年10月	株式会社ディースリー・パブリッシャーの株式を取得
平成13年1月	株式会社イーピクチャーズの株式を取得
平成13年3月	株式会社アランの株式を取得
平成13年3月	株式会社エコスの株式を取得
平成13年9月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 へラクレス市場)に株式を上場
平成13年11月	大韓民国ソウル市に現地法人 IMJ Korea Corporation(現・連結子会社)を設立
平成13年12月	株式会社ミディシティ(現・連結子会社)の株式を取得
平成14年1月	ユナイティア株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
平成14年2月	IMJ Korea Corporationの株式を追加取得
平成14年3月	有限会社演劇ぶっく社(現・連結子会社)の株式を取得
平成14年6月	株式会社ウェブ・ワーカーズ(現・株式会社インターアクティブデザイン)の株式を取得
平成14年8月	本社を東京都品川区西五反田7-1-1 住友五反田ビルに移転
平成14年9月	ユナイティア株式会社の株式を追加取得
平成14年10月	株式会社デジタルステージと共同開発した『LIFE with PhotoCinema』が「グッドデザイン金賞」受賞
平成15年3月	株式会社レーザーフィッシュジャパン(現・株式会社イグジスト・インタラクティブ・連結子会社)の株式を取得
平成15年4月	エンタテインメント事業部門を分社化。株式会社IMJエンタテインメント(現・連結子会社)を設立
平成15年6月	株式会社ユニークメディア(現・株式会社IMJモバイル・連結子会社)の株式を取得
平成15年7月	株式会社フロンテッジ、フューチャーシステムコンサルティング株式会社他1社への有償第三者割当増資を実施
平成15年8月	IMJ大阪オフィス開設
平成15年12月	株式会社テイルバック(現・株式会社IMJネットワーク・連結子会社)の株式を取得
平成15年12月	IMJ Korea Corporationが株式会社ホリプロを割当先とする有償第三者割当増資を実施

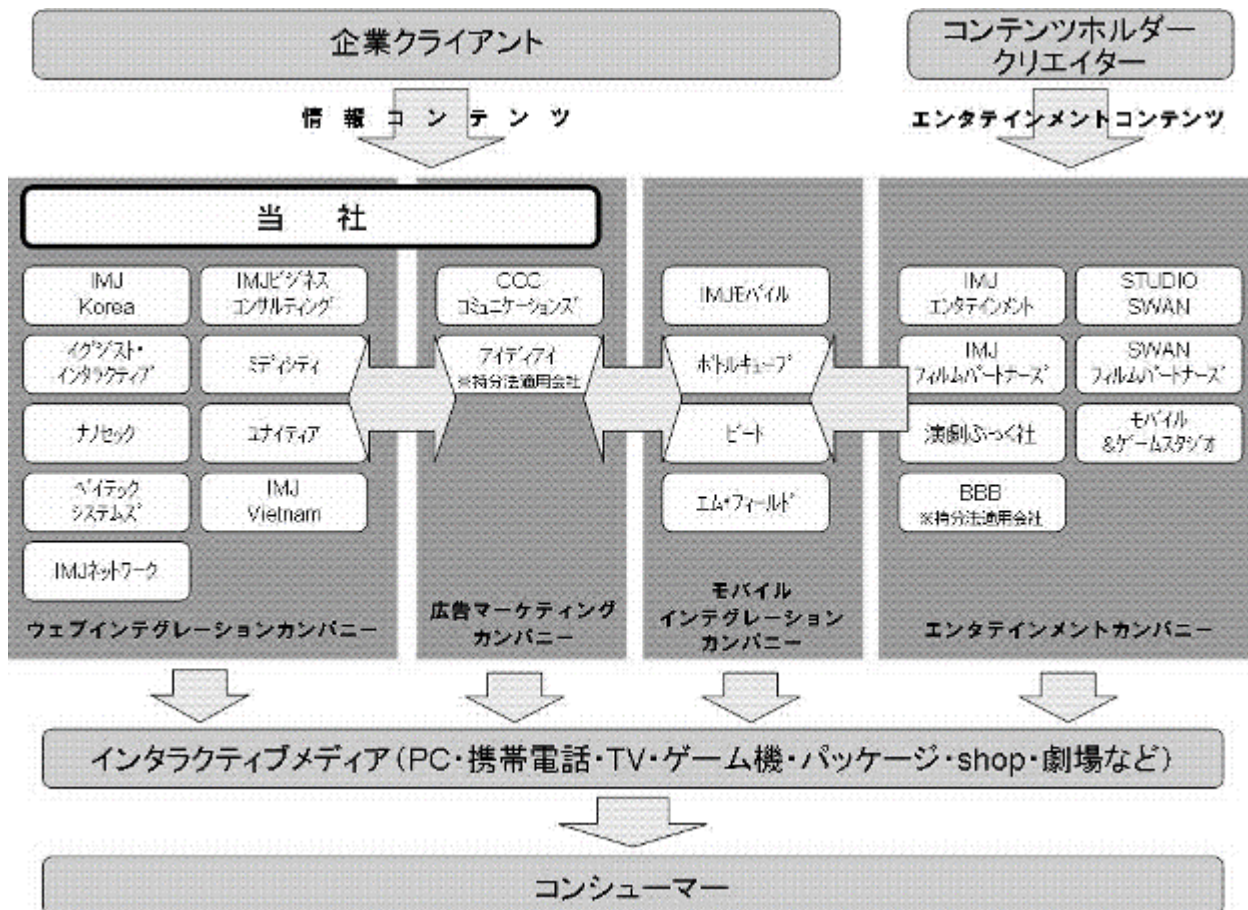
年月	事項
平成16年1月	アラン株式会社よりIMC事業部を譲受
平成16年3月	株式会社ファンコミュニケーションズと業務提携
平成16年3月	株式会社イーツと業務提携
平成16年4月	株式会社モバイル&ゲームスタジオ(現・連結子会社)の株式を取得
平成16年5月	株式会社エム・ピー・テクノロジーズと業務提携
平成16年7月	株式会社B B B(現・持分法適用関連会社)を角川映画株式会社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社、株式会社ギャガ・コミュニケーションズと設立
平成16年7月	有限会社ボトルキューブ(現・株式会社ボトルキューブ、連結子会社)の株式を取得
平成16年7月	株式会社IMJエンタテインメントが株式会社レントラックジャパン及びベンチャーキャピタル2社を割当先とする有償第三者割当増資を実施
平成16年9月	株式会社IMJエンタテインメントが株式会社IMJフィルムパートナーズ(現・連結子会社)を設立
平成16年10月	株式会社ペイブメント(現・株式会社IMJモバイル・連結子会社)を設立
平成16年11月	株式会社サイバプロの株式を取得
平成16年12月	豊作プロジェクト株式会社の株式を取得
平成17年1月	リクロス株式会社の株式を取得 IMJビジネスコンサルティング株式会社(現・連結子会社)を設立 株式会社デヴューアンドチアーズを設立
平成17年3月	株式会社ユニークメディア(現・株式会社IMJモバイル)の株式を追加取得 株式会社ボトルキューブ株式を株式会社ユニークメディア(現・株式会社IMJモバイル)に異動 株式会社STUDIO SWAN(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	株式会社テイルバック(現・株式会社IMJネットワーク・連結子会社)の株式を取得 株式会社ユニークメディア(現・株式会社IMJモバイル)が株式会社電通ドットコム、トランスコスモス株式会社、兼松コミュニケーションズ株式会社他2社を割当先とする有償第三者割当増資を実施
平成17年6月	IMJ Vietnam Corporation(現・連結子会社)を設立 Yellow Production(韓国)の株式を取得
平成17年7月	シー・シー・シーインベストメント株式会社他3社への有償第三者割当を実施 IMJビジネスコンサルティング株式会社が伊藤忠ファッションシステム株式会社を割当先とする有償第三者割当増資
平成17年9月	株式会社CCCコミュニケーションズ(現・連結子会社)を設立 株式会社ベitekシステムズ(現・連結子会社)の株式を取得
平成17年10月	株式会社ユニークメディア(現・株式会社IMJモバイル)が株式会社ビート(現・連結子会社)の株式を取得 株式会社ユニークメディア(現・株式会社IMJモバイル)が株式会社エム・ワールド(現・連結子会社)の株式を取得
平成17年11月	大株主の異動により、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が大株主に 株式会社アイディアイ(現・持分法適用関連会社)の株式を取得 株式会社に・よん・なな・みゅーじっくの株式を取得
平成17年12月	TCエンタテインメント株式会社の株式を取得 Beaunet Corporation Limited(中国)を三井物産株式会社等と設立 有限会社演劇ぶっく社がデジタルハリウッド株式会社を割当先とする有償第三者割当増資を実施
平成18年1月	株式会社IMJエンタテインメントが株式会社ザナドゥの株式を取得
平成18年3月	ESP事業部を分社し、株式会社IMJモバイルを設立
平成18年4月	株式会社博報堂と業務提携 株式会社IMJモバイル・株式会社ユニークメディア・株式会社ペイブメントの3社が、株式会社ユニークメディアを存続会社として合併、社名は株式会社IMJモバイルに変更 株式会社博報堂他1社への有償第三者割当増資を実施
平成18年5月	エイアイエス株式会社と業務提携および同社の株式を取得
平成18年6月	エムケースエマツ株式会社と業務提携および同社の株式を取得 株式会社IMJモバイルが株式会社イーツの株式を取得
平成18年8月	株式会社ユーティルと業務提携 三井物産株式会社と事業提携

3 【事業の内容】

企業集団の状況

当社グループは、株式会社アイ・エム・ジェイ（当社）及びグループ会社22社（内、持分法適用関連会社2社）から構成されており、「ウェブインテグレーション事業」「モバイルインテグレーション事業」「エンタテインメント事業」「広告マーケティング事業」をそれぞれカンパニー制として統治し、カンパニーに属する各社はそれぞれが単独またはカンパニー横断的な連携を行いながら付帯するサービスの提供を営んでおります。

<事業系統図>



多岐にわたる顧客ニーズをあますことなく実現するため、当社グループのノウハウを結集することで、戦略立案から調査分析、サイト構築、運用までを一括して顧客にサービスを提供する「トータルソリューション」、PC、携帯電話、TV、ゲーム機器など様々な機器への対応を可能にする「マルチデバイス対応」、ひとつのコンテンツを何回もいろいろな形で使用することのできる「ワンソースマルチユース」を実現し、「インタラクティブエージェンシー」としての価値向上を図ります。

ウェブインテグレーション事業

ウェブインテグレーション事業は当社及びグループ会社9社より構成されており、顧客企業の持つ情報コンテンツに当社グループのノウハウを付加し、PCを通じてユーザーへ提供することを主な事業としております。

当社グループは、顧客企業の自社メディアであるウェブサイトの戦略立案から設計・制作、デザイン、コピーライティング、そして運用更新まで、ウェブ制作に関するすべての業務をカバーしています。これらによりクライアントの要件に忠実に沿うという従来のスタイルから一歩踏み込んだパートナーとして、クライアントとともにゴールへの共通認識を育て、それを具体的な形にしていきます。

IMJ Korea Corporation

韓国現地法人として企業のウェブインテグレーション事業展開をサポート

株式会社ミディシティ

調査・分析、戦略立案、コンテンツ企画、ウェブサイト設計・構築、人材・スキル開発

ユナイティア株式会社

フレキシブルな対応とリッチコンテンツを得意とするWebインテグレーション企業

株式会社イグジスト・インタラクティブ

豊富な経験に基づくネット上のサービス開発・コンサルティング・サイト設計・構築

株式会社IMJネットワーク(旧社名 株式会社テイルバック)

システムインテグレーションサービスと特定業務ピンポイント型のASPサービス提供

IMJビジネスコンサルティング株式会社

ネットビジネスにおける戦略及び具現化コンサルティングサービスの提供

IMJ Vietnam Corporation

ベトナム現地法人として、Webインテグレーションにおけるオフショア開発を推進

株式会社ナノセック

ウェブシステムにおけるサービス設計、要件定義から詳細設計までをサポート

株式会社ベイツシステムズ

eコマース、eCRMのパッケージ&カスタマイズ

モバイルインテグレーション事業

モバイルインテグレーション事業はグループ会社4社より構成されており、(1)モバイルサイトの構築、アプリケーションソフトウェアの開発、(2)顧客企業の持つ情報コンテンツの携帯電話を通じたユーザーへの提供、(3)モバイル広告の3つを主な事業としております。

当社グループは、8,150万台以上普及しているインターネット接続型の携帯電話端末において、モバイルサイトの企画・開発・運営、ゲームなどのアプリケーションの企画・開発、モバイル広告、モバイルサイトの診断および海外向けアプリケーションの企画・開発まで携帯電話を使ったあらゆるビジネス展開をサポートしています。

株式会社 IMJモバイル

携帯電話向け大手コンテンツプロバイダの開発受託業務及び企業向けのモバイルソリューション及び携帯公式サイトの企画・開発・制作による共同事業の収益分配モデルを中心に、ユーザビリティ、サイト制作から運用までを手掛ける

(注)平成18年4月に株式会社ユニークメディア(存続会社)、株式会社ペイブメント及び平成18年1月に当社より新設分割にて設立した旧株式会社IMJモバイルの3社合併を実施しております。

株式会社 ボトルキューブ

モバイル/パッケージゲームなどのエンタテインメントコンテンツの企画・開発

株式会社 ビート

3キャリア+PCコマース、モバイルソリューションの開発及びRFID・FeliCaの企画・開発

株式会社 エム・フィールド

モバイル全般における法人向けソリューションに関するSE業務、コンサルティング・営業業務の業務委託

エンタテインメント事業

エンタテインメント事業はグループ会社7社より構成されており、当社グループで企画・制作したりコンテンツホルダーやクリエイターが保有するエンタテインメントコンテンツを、パッケージや劇場などリアルメディアおよび、PC、携帯電話、TV、ゲーム機などのインタラクティブメディアを通じてユーザーへ提供することを主な事業としております。

当社グループは、映像、ゲーム、CG(コンピュータ・グラフィックス)、書籍などの企画・製作・プロデュースを行うとともに、優れた作品に対する投資を行っています。また「アーティストやその卵たちを応援する」を運営コンセプトとして、教育・出版機能を持ち、未来を担うクリエイターを育てる「アーティスト応援事業」も運営しております。また、IMJのIT技術とコンテンツを活かした、VOD(ビデオ・オン・デマンド)事業も積極的に推進しております。

株式会社 IMJエンタテインメント

音楽・映像・映画・ゲームなどのコンテンツの企画・制作・販売及びクリエイターのエージェント業務

株式会社 モバイル&ゲームスタジオ

携帯電話アプリケーションの企画・開発と海外移植サービスコンシューマー向けゲームの企画開発

有限会社 演劇ぶっく社

雑誌の出版と俳優や映像クリエイター養成機関の運営

株式会社STUDIO SWAN

劇場用映画を中心とした映像企画・制作・プロデュース業務、ビデオグラム発売及びエージェント業務

株式会社IMJフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理および分配業務

有限会社SWANフィルムパートナーズ

映画製作の収益管理および分配業務

株式会社 BBB

ブロードバンド向けの総合コンテンツプロバイダー

広告マーケティング事業

広告マーケティング事業は当社及びグループ会社2社より構成されており、顧客企業の情報コンテンツ

やエンタテインメントコンテンツをユーザーに効果的に提供し、実際にアクションにつなげてもらうための施策を企画・実行することを主な事業としております。

当社グループは、ウェブサイトに来訪するさまざまなユーザーが、目的を達成するまでの導線をひとつの流れとして考え、最も効果的な導線を一貫して築き上げることで、ウェブマーケティングを成功に導きます。また、これまで培ってきたウェブ/モバイルの構築、ウェブマーケティング、メディア開発といったITソリューション及びエンタテインメントコンテンツの制作・プロデュースに関するノウハウに加え、リアル広告・マーケティング・SP（セールスプロモーション）事業も推進しています。当社グループシナジーを活かし、インターネットとリアルのクロスメディアマーケティングを展開していきます。

株式会社CCCコミュニケーションズ

ネットメディアからリアルメディアまで総合的にプロデュースする広告マーケティング事業

株式会社 アイディアイ

コミュニケーション戦略から店頭戦略まで、「売りを完結させる」マーケティング活動

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 【被所有割合】 (%)	関係内容
(親会社) カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) (注)2	東京都渋谷区	12,240	純粋持株会社	[54.9] [(8.9)]	役員の兼任1名
(連結子会社) (株)ミディシティ	東京都品川区	20	ウェブインテグレーション事業	97.5	当社業務の外注 運転資金の援助 債務保証 役員の兼任1名
IMJ Korea Corporation	大韓民国ソウル市	1,000百万 ウォン	ウェブインテグレーション事業	100	当社業務の外注 運転資金の援助 債務保証 役員の兼任1名
ユナイテシア(株)	東京都品川区	80	ウェブインテグレーション事業	98.8	当社業務の外注 運転資金の援助 役員の兼任2名
(株)イグジスト・インタラクティブ	東京都品川区	25	ウェブインテグレーション事業	100.0	当社業務の外注 運転資金の援助 役員の兼任3名
IMJビジネスコンサルティング(株)	東京都品川区	42	ウェブインテグレーション事業	84.8 (24.2)	当社業務の外注 役員の兼任1名
(株)IMJネットワーク	東京都品川区	55	ウェブインテグレーション事業	51.2	当社業務の外注 運転資金の援助 役員の兼任1名
(株)ナノセック	東京都品川区	13	ウェブインテグレーション事業	76.9 (76.9)	当社業務の外注
IMJ Vietnam Corporation	ベトナム社会主義 共和国 ホーチミン市	30万 ドル	ウェブインテグレーション事業	95.9	当社業務の外注 役員の兼任2名 運転資金の援助
(株)ベイテックシステムズ	東京都江東区	189	ウェブインテグレーション事業	58.2	
(株)IMJモバイル	東京都品川区	294	モバイルインテグレーション事業	78.0	当社業務の外注 運転資金の援助 役員の兼任4名
(株)ボトルキューブ	東京都品川区	22	モバイルインテグレーション事業	54.5 (54.5)	当社業務の外注
(株)ビート	東京都品川区	65	モバイルインテグレーション事業	66.1 (66.1)	当社業務の外注
(株)エム・フィールド	東京都港区	10	モバイルインテグレーション事業	90.0 (90.0)	役員の兼任1名
(有)演劇ぶっく社	東京都新宿区	55	エンタテインメント事業	67.3 (9.1)	運転資金の援助 債務保証 役員の兼任1名
(株)IMJエンタテインメント	東京都品川区	303	エンタテインメント事業	79.4	運転資金の援助 役員の兼任2名
(株)モバイル&ゲームスタジオ	東京都品川区	37	エンタテインメント事業	66.7 (66.7)	当社業務の外注
(株)IMJフィルムパートナーズ	東京都品川区	10	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	
(株)STUDIO SWAN	東京都品川区	41	エンタテインメント事業	60.2 (60.2)	役員の兼任1名
(有)SWANフィルムパートナーズ	東京都品川区	3	エンタテインメント事業	100.0 (100.0)	
(株)CCCコミュニケーションズ	東京都品川区	250	広告マーケティング事業	51.0	運転資金の援助 役員の兼任5名
(持分法適用関連会社) (株)BBB (注)3	東京都品川区	82	エンタテインメント事業	16.7	役員の兼任1名
(株)アイディアイ	東京都中央区	77	広告マーケティング事業	20.1	当社業務の外注 役員の兼任1名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合又は被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 持分は100分の20以下ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ウェブインテグレーション事業	374(60)
モバイルインテグレーション事業	149(27)
エンタテインメント事業	54(-)
広告マーケティング事業	51(11)
全社(共通)	45(12)
合計	673(110)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が74名増加していますが、これは主に提出会社における業務拡大に伴う定期及び期中採用並びに㈱ピート及び㈱エム・フィールドが新たに連結の範囲に加わったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
304(65)	31.33	2.41	5,354,785

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3 前事業年度に比べ従業員が51名増加しておりますが、これは事業拡大に伴う定期及び期中採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な輸出および設備投資の増加に牽引され、個人消費の回復では緩やかながらも全体的には景気の拡大を続ける状況となっております。

そのような環境の中、いまや世界最高品質といわれるわが国の携帯電話サービスとブロードバンドインフラの普及が一段と進み、接続場所を問わず世帯内の誰かがインターネットを利用する世帯浸透率は85%を超えるに至っております（インターネット白書調べ）。インタ-ネット利用の形態はPCのみならず携帯電話などの他の機器との併用が主流となり、特に3G携帯の利用比率が急速に増加することやパケット定額制などのサービスもこうした背景を促進するものとなっております。インターネットの利用動向では企業情報の告知やEC化の進展が高いウェイトを占めておりますが、一人あたりのインターネット利用時間が増えたことにより、情報の伝達のみならず消費者からの問い合わせ内容や属性の蓄積が可能となるインタラクティブメディアとしての価値が高まっています。また、広告メディアとしてのインターネット利用は、検索エンジン連動型広告の市場規模が急速に拡大しており、大手広告顧客の年度予算化への組み込みも行われるようになってきました。当社グループが手がけますエンタテインメント事業に関連しましては、デジタル技術と通信技術の発展により新聞、テレビ放送、インターネットなどが一体化していく傾向にあり、その結果としてメディアの価値を高めていくことが求められるようになってきております。制作される映画、DVD販売、インターネット配信を前提としたPC、携帯電話、テレビなどのプラットフォーム対応が視聴者の利便性を高めるサービスとして期待されるようになっております。

このように当社グループを取り巻く事業環境は、各セグメントとも継続して拡大の基調にありインタラクティブエイジェンシ-が果たす集客する、制作する、効果を計測するという役割の強化・拡充のために当連結会計年度におきましては以下の点について取り組みました。

第一に、当社グループが手がけるウェブ・モバイルサイトの構築・運用、広告代理、メディア開発およびエンタテインメントのサービスを顧客へ横断的に提供する総合企画部門を設立し、クロスセルの体制を強化いたしました。

第二に、ウェブインテグレーション事業では業界最大手として中・大手企業を中心に大型案件の受注を増やしプロジェクト収益の改善を推進いたしました。韓国、ベトナムの連結子会社では当連結会計年度下半期より黒字基調へ転換できました。併せて、事業部門にありました不採算事業の整理にも着手いたしました。

第三に、ウェブインテグレーション事業でのシステム開発部門の収益化を推進いたしました。システムソリューション事業、サーバーシステム運用サービスを提供する株式会社IMJネットワーク（旧株式会社テイルバック）とも収益力の向上にあわせて、人員の増強を実施いたしました。

第四に、モバイルインテグレーション事業では携帯クレジットへの動きが本格化することや3Gの成長によるリッチコンテンツの配信需要の高まり、さらに検索連動型広告に主導されるモバイル広告市場拡大とともに大型化・高度化する顧客ニーズに対応する体制として当年4月に連結グループ会社3社（株式会社ユニークメディア（存続会社）、株式会社ペイブメント及び平成18年1月に当社より新設分割にて設立した旧株式会社IMJモバイル）の合併を実施いたしました。

第五に広告マーケティング事業では株式会社CCCコミュニケーションズを核として、独占販売オンラインメディアの獲得を資本・業務提携を通じて実施いたしました。ネット媒体のみならずツタヤ店舗、劇場やスポーツ施設などのアウトドアメディアの獲得にも注力いたしました。

これらの結果として当連結会計年度（平成17年10月1日～平成18年9月30日）連結売上高は前年同期比179.1%の14,556百万円、連結経常利益は前年同期比106.6%の318百万円となりました。

連結セグメント別業績

セグメント別売上は、ウェブインテグレーション事業7,033百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高126百万円を含む、前年同期比140.8%）、モバイルインテグレーション事業2,624百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高372百万円を含む、前年同期比226.0%）、エンタテインメント事業1,890百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高8百万円を含む、前年同期比146.3%）及び広告マーケティング事業3,561百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高45百万円を含む、前年同期比497.7%）となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。なお、当該変更の概要は、「連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

ウェブインテグレーション事業

当事業の売上高は前年同期比140.8%の7,033百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高126百万円を含む）となり、営業利益は前年同期比162.9%の651百万円となりました。

前連結会計年度と比較し、2億円超の大型クライアント数が5倍に拡大し、グループ全体の平均単価も前年同期比117%にUPするなど、大型案件の獲得が順調に進みました。

また株式会社博報堂と資本提携により、両者の合併によるコンサルティングおよびWebインテグレーションを提供する株式会社博報堂ネットプリズムを設立（平成18年11月1日）し、新たな顧客獲得に着手しております。

さらにネットマーケティング機能とクロスメディア強化の順調な推進により定量的測定と施策でお客様のROI向上に寄与する「マーケティング・テクノロジー・ラボ」を設立しました。また、IMJグループ横断でWEB・モバイル・広告連動の「クロスメディア型案件」も増加しており収益に寄与しております。

モバイルインテグレーション事業

当事業の売上高は前年同期比226.0%の2,624百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高372百万円を含む）となり、営業損失は38百万円（前年同期は営業利益24百万円）となりました。

今後更に競争が激化しプレイヤーの淘汰や吸収が予想されるモバイルインテグレーションマーケットでの勝組企業を目指すべく、当連結会計年度は4月にモバイルソリューション事業の株式会社ユニークメディア、コンテンツ事業の株式会社IMJモバイル、モバイルメディア事業の株式会社ペイブメントの3社を合併させ、更に平成18年10月に三井物産株式会社の子会社でコンテンツ事業や放送連動事業に強みを持つ株式会社スウィングとの合併を実施しました。

エンタテインメント事業

当事業の売上高は前年同期比146.3%の1,890百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高8百万円を含む）となり、営業利益は前年同期比12.5%の10百万円となりました。

株式会社IMJエンタテインメントは多作体制下でのクオリティ管理・収益体質の確立をより推進し、7本を公開。また、第29回日本アカデミー賞『NANA』を代表に、『メゾン・ド・ヒミコ』『疾走』などが高い評価を受け映画賞を多数受賞した一年でした。

また、映画制作事業に加えて音楽プロモーションビデオ、短編映画といったショートフィルム制作を積極展開し、プロデューサーやクリエイターの起用機会の増加により企画力、クオリティの向上に寄与するとともに、短サイクルの収益機会を作ることによる収益力安定化を図ることができました。

ゲーム製作事業の株式会社モバイル&ゲームスタジオは引き続き携帯向けコンテンツ制作で順調に成長を遂げ、大口クライアントとの取引も着実に増加しました。

有限会社演劇ぶっく社は雑誌事業は収益面で好転してきたものの、主力であるスクール事業は環境変化や競合過多による生徒数減少により赤字となりました。

広告マーケティング事業

当連結会計年度より新たな事業領域としてスタートいたしました当事業（前連結会計年度はウェブインテグレーション事業を含む）の売上高は前年同期比497.7%の3,561百万円（セグメント間の内部売上高又は振替高45百万円を含む）となり、営業損失は80百万円（前年同期は営業損失25百万円）となりました。

当連結会計年度より、インターネット広告とリアルプロモーションの融合をキーワードに積極的な事業展開に取り組みました。

主な取組みとしては、新規媒体の積極的な獲得・開発であります。これにより全国のTSUTAYA約1300店舗を機軸にしたプロモーションを初め、映画館、テニスコートなど屋外におけるメディア開発を実施し、約4,000施設での広告展開が可能となりました。

また、TSUTAYAにおける無料DVDの配布やオンライン媒体の独占販売権を獲得しました。

そしてM&A、業務提携によるグループの拡充によりOK Waveとの事業提携とWow! Koreaとの資本提携による独占販売権の獲得や、グループ内に、顧客の店頭行動分析のエンバイロセルを有するネットリサーチのユーティルとの業務提携により、提供できるサービスを大幅に拡充することに成功いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、当社が実施した第三者割当増資などの財務活動によるキャッシュ・フローの増加等により、当連結会計年度末は4,523百万円（前年同期比151.9%）となりました。

なお、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は133百万円（前年同期比202.8%）となりました。

これは主に、売上債権の増加額1,063百万円等の使用資金の増加を、税金等調整前当期純利益382百万円、仕入債務の増加額423百万円及び減価償却費298百万円等が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,228百万円（前年同期比234.6%）となりました。

これは主に、営業権の取得による支出446百万円、投資有価証券の取得による支出204百万円及び関係会社株式取得による支出213百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は2,636百万円（前年同期比108.8%）となりました。

これは主に、当社が実施した第三者割当増資に伴う株式の発行による収入（少数株主からの払込による収入を含む）2,794百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業及びエンタテインメント事業は受注生産であるため、現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。

また、広告マーケティング事業は、生産活動を行わないため生産実績はございません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ウェブインテグレーション事業	6,572,635	122.7	917,072	73.3
モバイルインテグレーション事業	2,257,537	137.3	226,654	102.5
エンタテインメント事業	2,081,082	141.3	738,268	137.0
広告マーケティング事業	3,331,972	218.7	709,412	79.4
合計	14,243,228	142.5	2,591,408	89.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当っては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
ウェブインテグレーション事業(千円)	6,907,060	139.0
モバイルインテグレーション事業(千円)	2,252,015	195.2
エンタテインメント事業(千円)	1,881,863	145.9
広告マーケティング事業(千円)	3,515,549	491.3
合計(千円)	14,556,489	179.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

各セグメント分野における競合への対応

特にウェブインテグレーション事業、モバイルインテグレーション事業、広告マーケティング事業ではそれぞれの事業領域の専門企業や関連領域の企業が市場規模の拡大に合わせて強化に取り組んでいます。当社では、各セグメントの総合力を発揮できるようクロスセルを推進する組織を設立するとともに、各市場での規模的な競争力を獲得するために投資を行います。

優秀な人材の確保

優良なコンテンツの制作、プロデュース力、プロジェクトマネジメント力などお客様が求める高いクオリティ、スピードを実現し、同時に収益性を確保するために高い技能、経験を有する人材が必要です。また、常に最適なコーポレートガバナンスを実践するためにグループ企業の統合、財務管理、内部統制を担う専門知識をもつ人材を増やしていくことが必要です。新卒採用の増員、研修制度の充実、他業種にも及ぶ中途採用を行ってまいります。

情報セキュリティへの対応

当社がインタラクティブエイジェンシとしての活動を行うにあたりお客様の新商品、企業戦略に関する重要情報を保有いたします。それらの情報管理、外部アクセスの制限等のセキュリティ体制の強化が必要であると認識しています。PCの社外持ち出しの禁止、制限やデータの暗号化を行っています。

原価・利益管理の強化

当社が開発、制作、運用、検証といった業務を通じて計画した利益を確保するために社内、社外のリソースを効率的に配置し、外部購買のコストを個別の案件ごとに管理する必要があります。事業規模の拡大に伴い、同時に遂行される案件数が急速に増加するため複雑化する収益管理システムを再構築・強化することが急務と認識しており、業績予想の精度を改善してゆく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクをすべて網羅したものではありません。

業界動向におけるリスクについて

当社グループは、ウェブならびにモバイルインテグレーション事業、ネット媒体を含む広告マーケティング事業を展開しており新規サイト数、リニューアル、アクセス数の増加が市場成長の条件となりますが、常に新技術の出現、インターネット、モバイル環境の変化に影響を受ける分野であります。そのため新しい技術、新しいサービスの急速な代替により弊社が提供する技術、サービスが陳腐化したり、市場の縮小、価格の低下等を招く可能性があります。また、顧客企業の広告宣伝費や映画の劇場配給収入は景気の動向に左右されやすいため、企業業績、消費者景気の変動に影響を受ける可能性があります。

人材の育成・確保について

当社グループが主力としておりますインテグレーション事業、広告マーケティング事業の拡大、成長する組織ならび内部統制を支えるために優秀な人材の確保、育成が急務となっています。積極的な中途採用に加えて新卒採用・社内研修による育成・早期戦力化を進めておりますが、インターネット、モバイル関係の技術者の逼迫、これまで新卒採用を控えていた大手企業の大量新卒の採用の影響等により人材の確保が追いつかない場合には、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

投資に関するリスクについて

当社グループは、既存の事業セグメントを拡大強化すること、または新たな事業分野の立ち上げのため

に企業買収により株式や「のれん」の取得を行っております。これら企業買収等につきましては社内、社外の事業、財務、法律等専門家を含めてそれぞれの案件ごとに検討を行いますが、投資決定後に当初計画と乖離するリスクがあり予定していた投資回収、業績への貢献が困難となる可能性があります。

不正取引による信用毀損

当社グループは、内部者取引の未然防止を図るために、役職員がその職務に関して取得した内部情報の管理、役職員の株式の売買その他の取引および服務に際し、遵守すべき事項を規程として定め、厳格に運用しています。しかしながら、各自の認識・行動までを完全に掌握することは困難であり結果的に規程が破られた場合に、当社グループの信用失墜、株価へ悪影響を与えるリスクがあります。

訴訟等に関するリスクについて

当社グループは、お客様からウェブやモバイルサイトのインテグレーションを受託する場合、契約内容に従い定められた期日までにサービスを完了し納品いたします。しかしながら、開発や制作の遅れから納期が遅延したり納品後の瑕疵が生じた場合には、お客様から損害賠償を求められる可能性があります。また、納期の延長や修復にあたり当社グループの責めによる場合には費用の増大、違約金が発生する可能性があります。

情報セキュリティおよび個人情報等の漏洩について

当社グループでは、業務上、個人情報その他機密情報をお客様より受領する場合があります。当社およびグループ数社におきましては既に財団法人日本情報処理協会のプライバシーマークを取得しており、情報管理の重要性を周知徹底するべく役職員に対し、研修等を行い強化を図っております。また、情報セキュリティについては外部からの不正アクセス、コンピュータウィルスの進入防止について対策を講じておりますが、当該事項に起因する問題が発生した場合には、お客様から損害賠償を受け、信用失墜等、当社グループの経営成績に多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

役員および従業員に対する新株予約権等の付与について

当社グループでは優秀な人材の確保および士気を高める目的に、当社の新株予約権等を当社および当社グループ会社の役職員へ付与しております。付与された新株予約権等が行使された場合には、既存の株主の株主価値を希薄化させる可能性があります。

知的財産権に関するリスクについて

当社グループが制作するデジタルコンテンツについては、オリジナリティをもって制作しておりますが、第三者の商標権、著作権等の知的財産権に抵触しているか否かを完全に調査することは極めて困難であります。知的財産権の侵害とされた場合には、損害賠償又は当該知的財産権の使用に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルに伴うリスクについて

当社グループでは、ECサイト上での企業と消費者との取引において、違法行為又はトラブルが発生する可能性があります。問題行為を行なった当事者だけでなく、当該サイトの構築、運用に携わる当社グループにも損害賠償請求を含めて責任追及がなされ、または問題解決を迫られる可能性があります。

また、当社グループは業務上コンピューターシステムを使用しており、当該コンピューターシステムにトラブルが発生した場合には業務遂行に障害が生じ、制作品の納期遅延等により当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは上記トラブルにより、顧客より損害賠償請求がなされた場合に備え、損害賠償責任保険に加入し、業績に悪影響を及ぼす可能性を回避しておりますが、当社グループへの損害賠償額がかかる損害賠償責任保険金額を上回る場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、平成17年11月17日開催の当社取締役会決議に基づき、平成18年1月4日付けで当社のモバイルインテグレーション事業を会社分割し、新設する株式会社IMJモバイルに承継いたしました。

・ 当該分割により提出会社から営業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	株式会社IMJモバイル
住所	東京都品川区西五反田二丁目28番5号
代表者の氏名	代表取締役 廣田 武仁
資本金	50,000,000円
事業の内容	モバイルインテグレーション事業

・ 当該分割の目的

携帯電話プラットフォームにおけるコンテンツ配信事業を主力とするESP事業本部（エンタテインメントサービスプロバイダ）を、会社分割により分社し、株式会社IMJモバイルとして新設することといたしました。

急変する事業環境とお客様のニーズに適切に対応していくためには、当該事業部門の主体性と責任性をより明確にし、迅速な意思決定のもとに柔軟かつ機動的な事業運営を行うことが必要であると考えられます。

これにより、独立採算性の明確化、関連事業者とのアライアンス、案件精査と投資判断機能の強化、モバイルインテグレーターとしてのブランド確立、独自の資金調達ルートの開拓などを目指します。

・ 当該分割の方法及び分割に係る計画の内容

当該分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社IMJモバイルを承継会社とする分社型新設分割であります。

当該分割に係る計画の内容

イ 分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成17年11月17日
分割計画書承認株主総会	平成17年12月21日
分割期日	平成18年1月4日
分割登記	平成18年1月4日

ロ 株式の割当

当社は本分割に関し、承継会社である株式会社IMJモバイルが発行する普通株式すべての割当交付を受けます。

ハ 承継会社が承継する権利義務

承継会社が承継する債権債務は、その他の権利義務はモバイルインテグレーション事業（以下「本件営業」）に属する資産（売掛金、ソフトウェア、営業権）及び負債（買掛金、未払金）並びに権利義務のうち本件営業に従事する当社の従業員との雇用契約及びこれに付随する一切の権利義務を除いた一切であります。ただし、当社は、分割期日において本件営業に従事する従業員を承継会社に出向させるものとし、出向に関する条件は当社と承継会社との間で協

議の上決定いたします。

また、当社は本件分割により承継会社に承継させる債務について、承継会社と併存的にその弁済責任を負担いたします。なお、前記に規定する債務及び商法第374条ノ10第2項の規定により当社と承継会社との連帯債務とされた債務については、承継会社の最終的な負担とします。

二 債務の履行見込み

当社及び承継会社は、負担すべき債務の履行の確実性に問題はないと判断いたします。

ホ 承継会社に新たに就任する役員

代表取締役	廣田 武仁
取締役	櫻野 孝人
取締役	森竹 正明
監査役	堀口 雄二

なお株式会社IMJモバイルは、平成18年4月3日をもって、当社の連結子会社である株式会社ユニークメディア（現・株式会社IMJモバイル）及び株式会社ペイブメントと合併し、消滅会社となっております。

(2) 当社の連結子会社である株式会社IMJモバイルと株式会社スウィングは、平成18年8月23日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成18年8月23日付にて合併契約書を締結し、当該合併契約書は平成18年9月7日開催のそれぞれの株主総会において承認可決されております。

当該合併契約の内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社は、貸倒債権、たな卸資産、固定資産、賞与引当金、投資、法人税等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

なお、評価および見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産のうち、「現金及び預金」が1,478百万円増加しております。これは第三者割当増資による払込資本の増加や好調であった事業拡大による順調な営業活動に起因するものであります。また「受取手形及び売掛金」が1,332百万円増加しております。これは主に事業の規模拡大に伴う営業債権の増加及び連結子会社の増加によるものであります。また、無形固定資産のうち、「営業権」が266百万円増加しております。これは主に前年9月に設立した株式会社CCCコミュニケーションズにて当連結会計年度に実施した現物出資の受入に伴い発生したものであります。同じく「連結調整勘定」が133百万円増加しておりますが、これは当連結会計年度に新たに連結子会社化した会社の「のれん」に相当するものであります。投資その他の資産のうち「関係会社株式」が326百万円減少しております。これは売却等による関連会社の変動によるものであります。また、「投資有価証券」が1,938百万円増加しております。これは主に時価のあるその他有価証券の時価評価によるものであります。

また、流動負債のうち「買掛金」が596百万円増加しておりますが、これは主に事業拡大による営業債務の増加によるものであります。同じく「その他」が576百万円増加しておりますが、これは主に映画の製作受託における前受金の増加によるものであります。また固定負債のうち「繰延税金負債」が505百万円増加しております。これは主に時価のあるその他有価証券の時価評価によるものであります。

また、純資産のうち「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ1,277百万円増加しておりますが、これは主に第三者割当増資による払込資本の増加であります。同じく「その他有価証券評価差額金」が790百万円増加しておりますが、これは主に時価のあるその他有価証券の時価評価によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は114百万円であります。

主な投資内容は、人員増加に伴うコンピュータ等の取得並びに、当社及び連結グループ会社の事務所移転等により構築した建物附属設備等によるものです。

なお、所要資金は全額自己資金により充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在における設備、投下資本並びに従業員の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	器具及び 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社等 (東京都品川区他)	ウェブインテグレーション事業	営業及び生産設備	552	17,262	67,042	84,857	229 (48)
本社等 (東京都品川区他)	広告マーケティング事業	営業設備	11,274	246		11,521	30 (5)
本社等 (東京都品川区他)	全社	営業及び管理 業務設備	75,532	21,057	85,968	182,557	45 (12)

- (注) 1 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の()内は臨時雇用者数で、外数で記載しております。
3 リース契約による重要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	器具 及び備品 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)	
(株)IMJモバイル	(東京都品川区)	モバイルインテグレーション事業	営業及び生産設備 管理業務設備	11,501		15,714	91,492	118,708	79 (21)
(株)CCCコミュニケーションズ	(東京都品川区)	広告マーケティング事業	営業及び管理業務設備	20,223		4,843	9,934	35,001	21 (6)
(株)IMJネットワーク	(東京都品川区)	ウェブインテグレーション事業	営業及び生産設備 管理業務設備	3,362		15,437	5,323	24,123	35 (6)
ユナイテシア(株)	(東京都品川区)	ウェブインテグレーション事業	営業及び生産設備 管理業務設備	4,545		1,219	10,482	16,247	43 (1)
(有)演劇ぶっく社	(東京都新宿区)	エンタテインメント事業	営業及び生産設備 管理業務設備	3,294		7,964		11,259	11 ()
(株)モバイル&ゲームスタジオ	(東京都品川区)	エンタテインメント事業	営業及び生産設備 管理業務設備	5,226	135 (27.25)	297	1,247	6,906	31 ()

- (注) 1 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の()内は臨時雇用者数で、外数で記載しております。
 3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業署名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株)IMJネットワーク	(東京都品川区)	ウェブインテグレーション事業	営業及び生産設備 (リース)	12件	48ヶ月	45,436	152,809

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
IMJ Korea Corporation	(大韓民国ソウル市)	ウェブインテグレーション事業	営業及び生産設備 管理業務設備	1,080	3,131	28,029	32,241	31 ()
IMJ Vietnam Corporation	(ベトナム社会主義共和国ホーチミン市)	ウェブインテグレーション事業	営業及び生産設備 管理業務設備		1,753	182	1,936	13 ()

- (注) 1 帳簿価額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員数の()内は臨時雇用者数で、外数で記載しております。
 3 リース契約による重要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,400
計	496,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	173,780	181,370	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	
計	173,780	181,370		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項

平成12年5月13日臨時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	970	970
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500	同左
新株予約権の行使期間	平成14年5月14日～ 平成22年5月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 6,250	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。 その他の条件については、平成12年5月13日開催の臨時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡及び質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

平成12年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,820	1,820
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000	同左
新株予約権の行使期間	平成14年5月14日～ 平成22年5月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。</p> <p>権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。</p> <p>その他の条件については、平成12年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡及び質入は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項

平成14年5月10日臨時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,166	1,157
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,830	5,785
新株予約権の行使時の払込金額(円)	47,145	同左
新株予約権の行使期間	平成16年5月11日から 平成24年5月10日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 47,145 資本組入額 23,573	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成14年5月10日開催の臨時株主総会及び平成14年6月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

平成15年12月25日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	716	707
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,580	3,535
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34,600	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月26日から 平成25年12月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34,600 資本組入額 17,300	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成15年12月25日開催の定時株主総会及び平成16年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

平成16年12月22日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,806	3,770
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,806	3,770
新株予約権の行使時の払込金額(円)	127,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年12月23日から 平成26年12月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 127,000 資本組入額 63,500	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年1月20日及び平成17年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

平成17年12月21日定時株主総会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,879	3,865
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,879	3,865
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,181	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月22日から 平成27年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188,181 資本組入額 94,091	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成17年12月21日開催の定時株主総会及び平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日 ~ 平成14年9月30日 (注)1	15	24,835	556	1,174,456	556	884,456
平成14年10月1日 ~ 平成15年7月7日 (注)2	10	24,845	312	1,174,768	312	884,768
平成15年7月8日 (注)3	1,420	26,265	89,886	1,264,654	89,886	974,654
平成15年10月1日 ~ 平成16年9月30日 (注)4	709	26,974	27,640	1,292,295	27,640	1,002,295
平成16年10月20日 (注)5	107,336	134,310		1,292,295		1,002,295
平成16年10月1日 ~ 平成17年6月5日 (注)6	1,895	136,205	18,003	1,310,298	18,003	1,020,298
平成17年6月6日 (注)7	19,000	155,205	1,100,100	2,410,398	1,100,100	2,120,398
平成17年6月7日 ~ 平成17年9月30日 (注)8	1,150	156,355	16,069	2,426,467	16,069	2,136,467
平成17年10月1日 ~ 平成18年3月31日 (注)9	1,550	157,905	20,635	2,447,102	20,635	2,157,102
平成18年4月17日 (注)10	15,000	172,905	1,239,750	3,686,852	1,239,750	3,396,852
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日 (注)11	875	173,780	17,576	3,704,429	17,576	3,414,428

- (注) 1 ストックオプションの権利行使による増加
2 ストックオプションの権利行使による増加
3 有償第三者割当
発行価格 126,600円 資本組入額 63,300円 割当先 (株)フロンテッジ他2社
4 ストックオプションの権利行使による増加
5 1株につき5株の割合による株式分割
6 ストックオプションの権利行使による増加
7 有償第三者割当
発行価格 115,800円 資本組入額 57,900円 割当先 シー・シー・シーインベストメント(株)他3社
8 ストックオプションの権利行使による増加
9 ストックオプションの権利行使による増加
10 有償第三者割当
発行価格 165,300円 資本組入額 82,650円 割当先 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)、
(株)博報堂
11 ストックオプションの権利行使による増加
12 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が90株、
資本金及び資本準備金がそれぞれ1,839千円増加しております。
13 平成18年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月4日に有償第三者割当増資を行っており、
資本金及び資本準備金がそれぞれ582,750千円増加しております。
発行価格155,400円 資本組入額77,700円割当先 三井物産(株) 7,500株

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	14	42	6	1	3,898	3,971	
所有株式数(株)		19,665	7,484	114,605	1,609	2	30,415	173,780	
所有株式数の割合(%)		11.31	4.31	65.95	0.93	0.00	17.50	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目5-25	79,950	46.01
シー・シー・シーインベストメント株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 ガーデンプレイス21階	15,500	8.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,731	5.60
株式会社博報堂	東京都港区芝浦3丁目4-1	7,500	4.32
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都中央区丸の内1丁目8-1	6,988	4.02
楽天株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	5,500	3.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,937	2.27
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,378	1.94
榎野孝人	東京都大田区	2,144	1.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,808	1.04
計		136,436	78.51

(注) 前事業年度末現在主要株主であったマスタグアンドパートナーズ株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,780	173,737	
単元未満株式			
発行済株式総数	173,780		
総株主の議決権		173,737	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式43株を含めておりますが、「議決権の数(個)」の欄には、当該株式にかかる議決権43個は除いております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度

第1回 平成12年5月13日臨時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成12年5月13日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名及び従業員 60名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第2回 平成12年12月21日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成12年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名及び当社従業員 57名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株引受権方式によるストックオプション制度

第3回 平成14年5月10日臨時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成14年5月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社監査役 2名 当社従業員 86名 子会社取締役 6名及び子会社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第4回 平成15年12月25日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成15年12月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社監査役 2名 当社従業員 65名及び子会社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第5回 平成16年12月22日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 1名、当社従業員 95名及び子会社取締役 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第6回 平成17年12月21日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社監査役 4名、当社従業員 173名 子会社取締役27名、子会社従業員 70名及び取引先 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

第7回 平成18年12月22日定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	<p>当社普通株式1,500株を、各事業年度に係る定時株主総会の開催日の翌日以降1年間に交付する新株予約権を行使することによる交付を受けることができる株式数の上限とする。</p> <p>ただし、下記のとおり対象株式数が調整された場合には、同様の調整を行う。新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「対象株式数」という。)は、当社普通株式1株とする。</p> <p>なお、当社が当社普通株式の株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。</p> $\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下、あわせて、「合併等」という。)を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。ただし、これらの調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が当該割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当て後、当社が当社普通株式につき株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当て後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権または新株予約権が付された証券の行使により新株式を発行もしくは自己株式を交付する場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{(既発行株式数)} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{(既発行株式数} - \text{自己株式数)} + \text{新規発行株式数}}$
新株予約権の行使期間	平成20年12月22日から平成23年12月21日まで
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社の取締役又は監査役であることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りでない。</p> <p>会社都合により、上記に定める地位を失った者は、当該地位を失った後も1年間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会において別途定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、内部留保を充実させるため、過年度において利益配分を行っておりません。積極的な事業展開並びに環境整備のための設備投資等に備え財務基盤の強化につとめる方針ですが、株主への利益還元につきましては重要な経営課題として認識しており、業績や経営環境を総合的に勘案しつつ配当を検討してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	429,000	167,000	999,000 131,000	227,000	265,000
最低(円)	89,700	63,000	195,000 81,400	68,300	112,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

2 印は株式分割権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	211,000	176,000	157,000	197,000	208,000	195,000
最低(円)	161,000	136,000	112,000	148,000	168,000	162,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		榎 野 孝 人	昭和38年 4月10日生	昭和61年 4月 株式会社リクルート入社 平成12年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年 2月 有限会社演劇ぶっく社取締役就任 (現任) 平成15年 4月 株式会社IMJエンタテインメント 取締役就任(現在代表取締役社長) 平成16年 7月 株式会社BBB代表取締役社長就任 (現在取締役) 平成17年 3月 株式会社STUDIO SWAN取締役就任 (現任) 平成17年 6月 カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社取締役就任(現任) 平成17年 9月 株式会社CCCコミュニケーション ズ代表取締役社長就任(現任) 平成17年10月 株式会社コンテンツ取締役就任 (現任) 平成18年1月 株式会社IMJモバイル取締役就任 (現任) 平成18年4月 株式会社ツタヤオンライン取締役 就任(現任) 平成18年9月 株式会社オウケイウェイブ社外取 締役就任(現任)	2,144
取締役	執行役員広告カ ンパニープレジ デント	渥 美 敬 之	昭和35年11月12日生	昭和59年 4月 株式会社リクルート入社 平成12年 4月 株式会社autoby-tel Japan入社 平成14年 4月 当社執行役員 平成15年12月 当社取締役ウェブインテグレーシ ョン事業本部長就任 平成16年10月 当社取締役広告メディア事業本部 担当役員就任 平成17年 9月 株式会社CCCコミュニケーション ズ取締役副社長就任(現任) 平成18年 3月 株式会社アイディアイ取締役就任 (現任) 平成18年 4月 当社執行役員広告カンパニープレ ジデント(現任)	-
取締役	執行役員経営企 画本部長	浅 川 達 也	昭和36年 2月 7日生	昭和58年 4月 日揮株式会社入社 昭和62年12月 株式会社長銀総合研究所入社 平成 9年 9月 ロスチャイルド・ジャパンK.K. (英投資銀行NMロスチャイルド& サンズ日本法人)入社 平成13年 6月 ネットイヤーグループ株式会社取 締役経営管理本部長兼最高財務責 任者(CFO)就任 平成16年 3月 LVJグループ株式会社ルイ・ヴィ トンジャパンカンパニーセールス プランニング&ストアシステムデ ィレクター 平成17年12月 当社取締役就任 平成17年12月 株式会社ユニークメディア(現株 式会社IMJモバイル)取締役就任 (現任) 平成18年7月 当社経営企画本部長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	執行役員ウェブ インテグレーション カンパニー プレジデント	荒井尚英	昭和38年7月11日生	昭和61年4月 株式会社リクルート入社 平成10年4月 Arthur Andersen L.L.P. (Los Angeles CA, U.S.A.) 出向 平成16年10月 株式会社ファーストリテイリング 入社 平成17年5月 当社入社 執行役員グループ戦略 室室長 平成17年9月 ユナイティア株式会社取締役就任 (現任) 平成18年4月 当社執行役員ウェブインテグ レーションカンパニー プレジデント (現任) 平成18年11月 株式会社博報堂ネットブリズム 取締役就任(現任) 平成18年12月 当社取締役就任(現任)	
取締役	執行役員管理本 部長	堀口雄二	昭和38年7月31日生	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成11年7月 株式会社EXTASY-JAPAN取締役就任 平成14年10月 株式会社リクルートケイコとマナ ブ首都圏版編集長 平成17年7月 当社入社 執行役員関連企業室室 長 株式会社B B B 監査役(現任) 平成17年12月 株式会社IMJエンタテインメント 取締役(現任) 株式会社モバイル&ゲームスタジ オ取締役(現任) 有限会社演劇ぶっく社監査役(現 任) 株式会社STUDIO SWAN監査役就任 (現任) 平成18年7月 当社執行役員管理本部長(現任) 平成18年9月 株式会社IMJモバイル取締役 (現任) 平成18年12月 当社取締役就任(現任)	
取締役		服部達也	昭和39年2月7日生	昭和61年4月 株式会社大沢商会入社 平成9年11月 カルチャ・コンビニエンス・ク ラブ株式会社入社 平成12年4月 株式会社ツタヤオンライン取締役 就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 株式会社Tカード&マーケティング 取締役就任(現任) 平成17年9月 株式会社CCCコミュニケーション ズ取締役就任(現任) 平成17年12月 当社取締役就任(現任) 平成18年3月 株式会社に・よん・なな・みゅー じっく取締役就任(現任)	
常勤監査役		中沢博道	昭和44年8月6日	平成3年10月 監査法人トーマツ入所 平成12年8月 株式会社アイ・エム・ジェイ入社 平成15年3月 株式会社イグジスト・インタラク ティブ監査役就任(現任) 平成16年11月 株式会社テイルバック(現株式会 社IMJネットワーク)監査役就任 (現任) 平成16年12月 ユナイティア株式会社監査役就任 (現任) 平成17年12月 当社常勤監査役就任(現任) 平成18年10月 IMJビジネスコンサルティング株 式会社監査役就任(現任)	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		谷田 昌広	昭和36年3月10日生	平成3年4月 住銀バンカーズトラスト投資顧問株式会社年金運用部長代理(株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)出向) 平成9年4月 住銀キャピタル証券株式会社企画部次長(同行出向) 平成11年1月 シュローダー投資顧問株式会社運用部次長 平成12年6月 株式会社ツタヤオンライン取締役経営管理グループ統括マネージャー就任 平成13年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役財務・経営管理就任 平成14年6月 同社常務取締役管理部門管理就任 平成16年8月 同社常務取締役管理本部副本部長就任 平成17年12月 当社監査役就任(現任) 平成18年7月 (株)TSUTAYA 取締役就任(現任) 平成18年7月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役執行役員(CFO)兼管理本部長(現任)	
監査役		脇 尊裕	昭和45年3月3日生	平成5年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年10月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 平成15年10月 同社経営企画室サブグループリーダー 平成17年4月 同社企画本部経営企画室(現グループシナジー本部グループ経営企画室)室長(現職) 平成17年6月 株式会社レントラックジャパン取締役(現任) 平成18年4月 株式会社M P D 監査役(現任) 平成18年5月 株式会社TSUTAYA STORES ホールディングス 取締役(現任) 株式会社ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン 取締役(現任) 株式会社TSUTAYA STORES 取締役(現任) カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 執行役員(現任) 平成18年7月 株式会社TSUTAYA-BB 監査役(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	
計					2,294

- (注) 1 監査役谷田昌広及び脇尊裕の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
片岡 俊員	昭和36年7月2日	昭和63年9月 サンワ・等松青木監査法人(現 監査法人 トーマツ)入所 平成7年9月 片岡税務会計事務所入所 平成10年4月 公認会計士片岡事務所開設 平成12年12月 当社常勤監査役就任 平成15年12月 当社常勤監査役退任 平成17年4月 当社常勤監査役就任 平成17年12月 当社常勤監査役退任 平成18年5月 当社監査役就任 平成18年12月 当社監査役退任	50株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、お取引先、債権者、従業員など、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業グループであり続けるために、経営、投資、人事、営業の各分野において企業内部からの経営適正化(コーポレート・ガバナンス)を経営上の最も重要なテーマの一つとして位置付けております。また、その適正化においては、本年施行の会社法に定められたいわゆる内部統制の整備との有機的な連携をも図っております。

(2) 会社の機関

当社は、株主総会、取締役のほか、会社の機関として、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設けています。

(3) カンパニー制の導入

当社では、従来から取締役会による経営監督と執行役員による業務執行を分離し、執行役員はセグメントごとに責任を持って業務執行をしておりましたが、今年度さらにこれを発展させ、セグメントに関連するグループ会社を包含するカンパニーを擬制し、執行役員の一部をカンパニープレジデントとし、カンパニー単位の業務執行により、グループ全体をカンパニー(セグメント)単位で経営し統治しております。

(4) 取締役会

取締役会では、法令定款事項その他の重要な業務執行の決定および取締役の業務執行の監督を行っております。取締役会においては社外からの取締役を迎え、その審議の充実化を図っております。また、従来の執行役員会に代わるカンパニープレジデントミーティングにて事前審議を行い、取締役会での審議の効率化を図っております。

(5) 内部監査、内部統制

当社では、コンプライアンス室が内部監査を担当します。内部監査業務に通じたスタッフ2名により、適法かつ妥当な業務執行確保のための監視体制整備を行うとともに、連結グループ会社を含めた社内の法的問題の早期把握を行い、弁護士や司法書士などの専門家からの助言を受けつつ業務運営の適法性の確保に努めております。

その指針として、会社法の規定に基づき、内部統制システムの構築に関する基本方針(9項目)を取締役会で決議し公表しております。その基本方針に基づき、文書管理規程や稟議規程などの基本規程の見直し、コンプライアンスの行動指針となる倫理綱領の制定、内部者取引防止規程の見直しや内部者通報規程とヘルプラインの創設などの危機管理に関する規程の整備を実施しております。情報管理についても引き続き注力しており、9月にはプライバシーマークの認定を受けております。そして、それぞれにつき社内周知を図るため、研修の実施、社内での常時告知などの施策をとっております。また、コンプライアンスについては単発の研修だけでなく社内報を利用するなど、継続的な啓蒙を図っております。

コンプライアンス室(内部監査)は、監査役会(業務監査)及び会計監査人(会計監査)とは、適宜ミーティングを開催してお互いの監査状況を確認するほか、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとることで、監査の有効性や効率性の向上に努めております。

(6) 監査役会

当社は、監査役として、常勤監査役1名、非常勤社外監査役2名の計3名の監査役を置き、またその3名に

より監査役会を構成し、各監査役は監査役会が定めた方針に基づき、取締役会やグループ社長会への出席や業務、財産の状況の調査等通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。また、グループ会社監査役との間でグループ監査役会を開催し、監査に関する情報、意見の交換を行っております。

(7) 会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人との間で監査契約を締結し、期中及び期末に監査を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりとなっております。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

業務執行社員 高瀬 敬介

業務執行社員 山本 公太

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数は、いずれも7年を超えないため記載しておりません。

(監査業務に関わる補助者の構成)

公認会計士 6名

会計士補 6名

(8) 情報開示

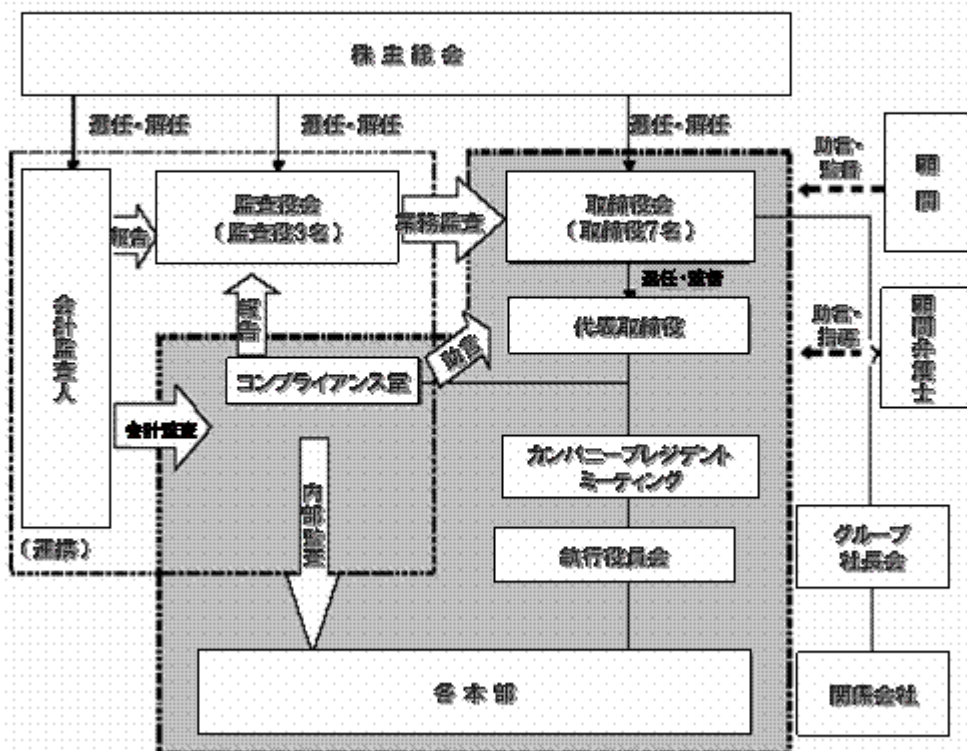
情報開示については、管理本部内広報グループ及び経営企画本部IRグループを中心に積極的な活動に取り組んでおり、ウェブサイト等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

(9) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役である谷田昌広氏は当社親会社の取締役であります。

上記以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係は該当ありません。

当社のコンプライアンス体制図



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役の報酬は78,350千円、当社の監査役への報酬は7,926千円、合計86,276千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社及び当社の子会社1社は、三優監査法人との間で、会社法監査又は証券取引法監査について会計監査契約を締結しております。

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬28,000千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表については三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	三優監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,044,502		4,523,122		
2 受取手形及び売掛金	3	1,679,654		3,012,521		
3 たな卸資産		827,513		950,454		
4 繰延税金資産		91,883		127,198		
5 未収入金		181,025				
6 その他		150,875		315,069		
貸倒引当金		18,659		27,407		
流動資産合計		5,956,796	79.6	8,900,959	70.0	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		124,125		207,723		
減価償却累計額		37,980	86,144	58,540	149,182	
2 器具及び備品		307,245		298,110		
減価償却累計額		211,402	95,843	198,391	99,718	
3 土地					135	
有形固定資産合計			181,987		249,036	1.9
(2) 無形固定資産						
1 営業権			95,512		361,579	
2 連結調整勘定			62,211		195,416	
3 その他			236,371		343,073	
無形固定資産合計			394,096		900,069	7.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			209,498		2,147,564	
2 関係会社株式			447,712		121,400	
3 繰延税金資産			999			
4 保証金			244,147		321,603	
5 その他			100,150		131,213	
貸倒引当金			57,198		67,200	
投資その他の資産合計			945,310		2,654,581	20.9
固定資産合計			1,521,394		3,803,687	29.9
繰延資産						
1 創立費			10,653		6,858	
繰延資産合計			10,653		6,858	0.1
資産合計			7,488,844		12,711,505	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		533,189		1,129,661	
2 短期借入金		183,421		140,187	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		91,442		30,826	
4 未払法人税等		208,331		171,984	
5 賞与引当金		164,411		255,899	
6 返品調整引当金		8,271		5,318	
7 その他		904,734		1,481,196	
流動負債合計		2,093,802	27.9	3,215,075	25.3
固定負債					
1 長期借入金		47,551		52,655	
2 繰延税金負債		46,581		551,705	
3 退職給付引当金		7,738		6,803	
4 役員退職慰労引当金		49,603			
5 その他		48,888		77,281	
固定負債合計		200,364	2.7	688,445	5.4
負債合計		2,294,166	30.6	3,903,520	30.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		670,512	9.0		
(資本の部)	2				
資本金		2,426,467	32.4		
資本剰余金		2,136,467	28.5		
利益剰余金		77,383	1.0		
その他有価証券評価差額金		28,806	0.4		
為替換算調整勘定		9,808	0.1		
資本合計		4,524,166	60.4		
負債、少数株主持分 及び資本合計		7,488,844	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,704,429	
2 資本剰余金				3,414,428	
3 利益剰余金				104,019	
株主資本合計				7,222,877	56.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				818,969	
2 為替換算調整勘定				5,986	
評価・換算差額等合計				824,955	6.5
新株予約権				667	0.0
少数株主持分				759,483	6.0
純資産合計				8,807,984	69.3
負債純資産合計				12,711,505	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,126,552	100.0		14,556,489	100.0
売上原価			6,182,722	76.1		11,299,792	77.6
売上総利益			1,943,830	23.9		3,256,696	22.4
販売費及び一般管理費	1		1,620,740	19.9		2,909,727	20.0
営業利益			323,090	4.0		346,969	2.4
営業外収益							
1 受取利息		494			838		
2 受取配当金		528			545		
3 関係会社管理収入					13,650		
4 匿名組合分配益					32,004		
5 その他		16,992	18,014	0.2	10,749	57,787	0.4
営業外費用							
1 支払利息		5,682			9,340		
2 創立費償却		1,872			3,566		
3 為替差損		350			889		
4 持分法による投資損失		30,225			39,552		
5 その他		3,927	42,057	0.5	32,723	86,072	0.6
経常利益			299,046	3.7		318,684	2.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		294,682					
2 持分変動利益					137,344		
3 その他	2	9,106	303,789	3.7	6,025	143,370	1.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	7,396			6,785		
2 前期損益修正損	4				34,486		
3 減損損失	5				9,527		
4 投資有価証券評価損		4,762			2,669		
5 たな卸資産処分損					11,725		
6 事務所移転費用					13,127		
7 その他	6	63,168	75,327	0.9	1,644	79,966	0.6
税金等調整前当期純利益			527,508	6.5		382,089	2.6
法人税、住民税 及び事業税		273,454			232,301		
法人税等調整額		4,920	278,375	3.4	54,933	177,368	1.2
少数株主利益			56,683	0.7		6,599	0.0
当期純利益			192,449	2.4		198,121	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,002,295
資本剰余金増加高			
1 第三者割当増資による新株の発行		1,100,100	
2 新株予約権の行使による新株の発行		34,072	1,134,172
資本剰余金期末残高			2,136,467
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			269,832
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		192,449	192,449
利益剰余金期末残高			77,383

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	2,426,467	2,136,467	77,383	4,485,550
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,277,962	1,277,961	-	2,555,923
当期純利益	-	-	198,121	198,121
連結範囲の変動	-	-	1,339	1,339
持分法の適用範囲の変動	-	-	18,058	18,058
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,277,962	1,277,961	181,402	2,737,326
平成18年9月30日残高(千円)	3,704,429	3,414,428	104,019	7,222,877

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成17年9月30日残高(千円)	28,806	9,808	38,615	689	670,512	5,195,367
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	2,555,923
当期純利益	-	-	-	-	-	198,121
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	1,339
持分法の適用範囲の変動	-	-	-	-	-	18,058
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	790,163	3,822	786,340	22	88,971	875,291
連結会計年度中の変動額合計(千円)	790,163	3,822	786,340	22	88,971	3,612,617
平成18年9月30日残高(千円)	818,969	5,986	824,955	667	759,483	8,807,984

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		527,508	382,089
減価償却費		117,321	298,886
減損損失			9,527
連結調整勘定償却額		29,567	71,380
貸倒引当金の増加額		3,710	18,653
賞与引当金の増加額		13,501	91,488
返品調整引当金の減少額		25	2,952
退職給付引当金の増加額		1,095	1,956
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額()		6,167	49,603
受取利息及び受取配当金		1,022	1,384
支払利息		5,682	9,340
持分法による投資損失		30,225	39,552
持分変動利益		5,243	137,344
固定資産除却損		7,396	6,785
固定資産売却益		580	739
投資有価証券評価損		4,762	2,669
投資有価証券売却益		294,682	
売上債権の増加額		333,920	1,063,330
たな卸資産の増加額		470,912	121,065
仕入債務の増加額		140,891	423,005
預り金の増加額		398,196	111,998
その他		122,678	322,303
小計		302,317	409,303
利息及び配当金の受取額		1,022	1,368
利息の支払額		5,682	9,775
法人税等の支払額		232,045	267,834
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,611	133,062
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		79,552	114,231
有形固定資産の売却による収入		4,104	1,226
営業権の取得による支出		50,900	446,284
その他無形固定資産の取得による支出		111,675	169,424
投資有価証券の取得による支出		64,800	204,699
投資有価証券の売却による収入		280,021	111,313
関係会社株式取得による支出		492,397	213,545
貸付けによる支出		90,000	21,000
貸付金の回収による収入		14,266	31,660
連結範囲変更を伴う子会社株式の 取得による収入又は支出()	2	142,618	186,449
連結範囲変更を伴う子会社株式の 売却による支出	3		2,653
保証金の差入による支出		94,256	109,702
保証金の回収による収入		3,915	29,960
その他		15,243	65,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		523,411	1,228,107
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		58,099	66,314
長期借入金の返済による支出		128,032	102,033
長期借入れによる収入			20,000
株式の発行による収入 (少数株主からの払込による収入を含む)		2,494,184	2,794,190
その他			9,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,424,251	2,636,563
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,553	4,751
現金及び現金同等物の増加額		1,969,006	1,546,269
現金及び現金同等物の期首残高		1,007,846	2,976,852
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,976,852	4,523,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 20社 全ての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 IMJ Korea Corporation 株式会社ミディシティ 株式会社IMJエンタテインメント 株式会社ユニークメディア 株式会社テイルバック IMJ Vietnam Corporation 他 14社 株式会社ペイブメント、IMJビジネスコンサルティング株式会社、株式会社STUDIO SWAN、有限会社SWANフィルムパートナーズ、IMJ Vietnam Corporation、株式会社CCCコミュニケーションズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、株式会社テイルバックについては、株式の追加取得により実質的に支配することとなったため、連結の範囲に加えております。</p> <p>なお、株式会社ナノセック、株式会社ペイテックシステムズについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、連結の範囲に加えております。</p>	<p>連結子会社の数 20社 全ての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 IMJ Korea Corporation 株式会社ミディシティ 株式会社IMJエンタテインメント 株式会社IMJモバイル 株式会社IMJネットワーク 株式会社CCCコミュニケーションズ 他 14社 株式会社ビート、株式会社エム・フィールドについては、当連結会計年度において新たに株式を取得し、連結の範囲に加えております。</p> <p>また、株式会社ウェブ・ワーカーズについては、当連結会計年度において当社の保有する株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、株式会社ユニークメディアについては、平成18年1月4日付けで会社分割により新たに設立した株式会社IMJモバイル、株式会社ペイブメントを平成18年4月3日付けで吸収合併し商号を株式会社IMJモバイルへ変更しております。</p> <p>また、株式会社テイルバックについては、平成18年4月1日付けで、商号を株式会社IMJネットワークへ変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 株式会社BBB 株式会社デヴューアンドチアーズ Yellow Film Co.,Ltd. 株式会社デヴューアンドチアーズについては、当連結会計年度において新たに設立されたため、持分法適用の関連会社に加えております。</p> <p>Yellow Film Co.,Ltd.については、当連結会計年度に新たに株式を取得したことから持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>また、Yellow Film Co.,Ltd.は、平成17年7月7日付にてYellow Productionより社名変更しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 株式会社BBB 株式会社アイディアイ 株式会社アイディアイについては当連結会計年度において新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>株式会社デヴューアンドチアーズについては、当連結会計年度において当社の保有する株式の全てを譲渡したため、また、Yellow Film Co.,Ltd.については、合併により持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製作品 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1142 790 1209"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 営業権 商法施行規則第33条に規定する最長期間(5年)にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年及び5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	8～50年	器具及び備品	2～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製作品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="965 1142 1252 1209"> <tr> <td>建物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p> ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2年及び5年)にわたり償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	建物	6～38年	器具及び備品	2～20年
建物	8～50年									
器具及び備品	2～15年									
建物	6～38年									
器具及び備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の在外子会社において当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の国内子会社において出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づいて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 商法施行規則第35条に規定する最長期間（5年）にわたり每期均等額を償却しております。 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内子会社は平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、従来の制度による未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年にわたり每期均等額を償却しております。 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	-
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(関係会社管理収入の計上方法)</p> <p>当連結会計年度より、当社の関連会社に対する管理業務支援収入の計上方法を売上高として計上する方法から、営業外収益の関係会社管理収入として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、関連会社の増加により当該収入の金額の重要性が増してきたこと及び親会社の変更により、グループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、段階損益のより適切な開示のために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、営業利益が13,650千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は、9,527千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は8,047,833千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>当連結会計年度より、当社の広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付けで実施された組織変更により、それぞれが独立した部署として再編され、また、広告販売及び営業担当人員を増員したことに伴い、各部署における広告販売業務及び営業担当業務の割合が高まったことによるものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上原価は226,402千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増加額」は、前連結会計年度までは「その他」に含めておりましたが、金額的に重要性が増したため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増加額」は、21,530千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が低くなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「未収入金」は、111,632千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「持分変動利益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は、5,243千円あります。</p> <p>「前期損益修正損」、「たな卸資産処分損」及び「事務所移転費用」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前期損益修正損」、「たな卸資産処分損」及び「事務所移転費用」は、それぞれ、261千円、6,064千円、27,696千円あります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は21,550千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 447,712千円	1
2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 496,400株 発行済株式総数 普通株式 156,355株	2
3	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 575千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 329,163千円 給与手当 297,148 法定福利費 67,247 広告宣伝費 86,991 賞与引当金繰入額 42,277 役員退職慰労引当金繰入額 6,167 支払手数料 131,777 旅費交通費 67,427 減価償却費 33,732 地代家賃 70,158 貸倒引当金繰入額 10,683 連結調整勘定償却額 29,567	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 418,637千円 給与手当 640,475 法定福利費 129,709 賞与引当金繰入額 97,120 役員退職慰労引当金繰入額 2,563 支払手数料 277,805 旅費交通費 99,746 減価償却費 67,095 営業権償却 102,090 地代家賃 121,394 貸倒引当金繰入額 19,697 連結調整勘定償却額 71,380						
2 特別利益・その他のうち主なものは、持分変動利益5,243千円であります。	2 特別利益・その他のうち主なものは、関係会社株式売却益3,125千円、投資有価証券受贈益927千円及び固定資産売却益739千円であります。						
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,785千円 器具及び備品 4,611 計 7,396	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 5,370千円 ソフトウェア 1,414 計 6,785						
4	4 前期損益修正損の内容は、過年度未払金等修正額であります。						
5	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)演劇ぶっく社</td> <td>連結調整勘定</td> <td>9,527</td> </tr> </tbody> </table>	対象	種類	減損損失(千円)	(有)演劇ぶっく社	連結調整勘定	9,527
対象	種類	減損損失(千円)					
(有)演劇ぶっく社	連結調整勘定	9,527					
6 特別損失・その他のうち主なものは、引越関連費用27,696千円、前払税金償却損失27,870千円及び棚卸資産の廃棄に伴う損失 6,064千円であります。	6 特別損失・その他の内容は関係会社整理損であります。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,355	17,425	-	173,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 2,425株

第三者割当増資による増加 15,000株

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社							667
合計							667

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,044,502</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">67,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,976,852</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,044,502	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,650	現金及び現金同等物	2,976,852	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,523,122</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,523,122</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,523,122	現金及び現金同等物	4,523,122																																																
現金及び預金勘定	3,044,502																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,650																																																										
現金及び現金同等物	2,976,852																																																										
現金及び預金勘定	4,523,122																																																										
現金及び現金同等物	4,523,122																																																										
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>(株)テイルバック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">275,960千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,122</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,608</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">203,138</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">61,548</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">22,259</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,745千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の既取得分</td> <td style="text-align: right;">5,105</td> </tr> <tr> <td>(株)テイルバックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">173,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)テイルバック取得に伴う収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,362千円</td> </tr> </table> <p>(株)バイテックシステムズ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">296,123千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,958</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46,578</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">222,095</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,001</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">45,563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイテックシステムズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">103,723</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)バイテックシステムズの取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,276千円</td> </tr> </table>	流動資産	275,960千円	固定資産	33,122	連結調整勘定	13,608	流動負債	203,138	固定負債	61,548	少数株主持分	22,259	取得価額	35,745千円	連結開始時の既取得分	5,105	(株)テイルバックの現金及び現金同等物	173,002	差引：(株)テイルバック取得に伴う収入	142,362千円	流動資産	296,123千円	固定資産	40,958	連結調整勘定	46,578	流動負債	222,095	固定負債	6,001	少数株主持分	45,563	取得価額	110,000千円	(株)バイテックシステムズの現金及び現金同等物	103,723	差引：(株)バイテックシステムズの取得に伴う支出	6,276千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)エム・フィールド及び(株)ビートの2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">155,666千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,243</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">169,999</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">67,381</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,521</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">23,008</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始時の既取得分</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,449千円</td> </tr> </table>	流動資産	155,666千円	固定資産	11,243	連結調整勘定	169,999	流動負債	67,381	固定負債	26,521	少数株主持分	23,008	取得価額	220,000千円	連結開始時の既取得分	10,000	現金及び現金同等物	23,550	差引：子会社株式取得に伴う支出	186,449千円
流動資産	275,960千円																																																										
固定資産	33,122																																																										
連結調整勘定	13,608																																																										
流動負債	203,138																																																										
固定負債	61,548																																																										
少数株主持分	22,259																																																										
取得価額	35,745千円																																																										
連結開始時の既取得分	5,105																																																										
(株)テイルバックの現金及び現金同等物	173,002																																																										
差引：(株)テイルバック取得に伴う収入	142,362千円																																																										
流動資産	296,123千円																																																										
固定資産	40,958																																																										
連結調整勘定	46,578																																																										
流動負債	222,095																																																										
固定負債	6,001																																																										
少数株主持分	45,563																																																										
取得価額	110,000千円																																																										
(株)バイテックシステムズの現金及び現金同等物	103,723																																																										
差引：(株)バイテックシステムズの取得に伴う支出	6,276千円																																																										
流動資産	155,666千円																																																										
固定資産	11,243																																																										
連結調整勘定	169,999																																																										
流動負債	67,381																																																										
固定負債	26,521																																																										
少数株主持分	23,008																																																										
取得価額	220,000千円																																																										
連結開始時の既取得分	10,000																																																										
現金及び現金同等物	23,550																																																										
差引：子会社株式取得に伴う支出	186,449千円																																																										

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																		
<p>第三者割当増資の引受による株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出・収入（純額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(株)ナノセック</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">36,516千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">968</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">1,319</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">17,820</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">4,950</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">3,395</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td></tr> <tr><td>第三者割当増資の引受</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>(株)ナノセックの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,532</td></tr> <tr><td>差引：(株)ナノセック取得に伴う収入</td><td style="text-align: right;">6,532千円</td></tr> </table>	(株)ナノセック		流動資産	36,516千円	固定資産	968	連結調整勘定	1,319	流動負債	17,820	固定負債	4,950	少数株主持分	3,395	取得価額	10,000千円	第三者割当増資の引受	10,000	(株)ナノセックの現金及び現金同等物	6,532	差引：(株)ナノセック取得に伴う収入	6,532千円	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の一部売却により、(株)ウェブ・ワーカーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">(株)ウェブ・ワーカーズ</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">74,244千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">29,428</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">34,832</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">34,534</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">3,125</td></tr> <tr><td>連結除外による利益剰余金増加高</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,700</td></tr> <tr><td>株式売却価額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,300</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">29,953</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式売却による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,653千円</td></tr> </table>	(株)ウェブ・ワーカーズ		流動資産	74,244千円	固定資産	29,428	繰延資産	228	連結調整勘定		流動負債	34,832	固定負債		少数株主持分	34,534	関係会社株式売却益	3,125	連結除外による利益剰余金増加高	1,339	投資有価証券	11,700	株式売却価額	27,300	現金及び現金同等物	29,953	差引：子会社株式売却による支出	2,653千円
(株)ナノセック																																																			
流動資産	36,516千円																																																		
固定資産	968																																																		
連結調整勘定	1,319																																																		
流動負債	17,820																																																		
固定負債	4,950																																																		
少数株主持分	3,395																																																		
取得価額	10,000千円																																																		
第三者割当増資の引受	10,000																																																		
(株)ナノセックの現金及び現金同等物	6,532																																																		
差引：(株)ナノセック取得に伴う収入	6,532千円																																																		
(株)ウェブ・ワーカーズ																																																			
流動資産	74,244千円																																																		
固定資産	29,428																																																		
繰延資産	228																																																		
連結調整勘定																																																			
流動負債	34,832																																																		
固定負債																																																			
少数株主持分	34,534																																																		
関係会社株式売却益	3,125																																																		
連結除外による利益剰余金増加高	1,339																																																		
投資有価証券	11,700																																																		
株式売却価額	27,300																																																		
現金及び現金同等物	29,953																																																		
差引：子会社株式売却による支出	2,653千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">126,902</td> <td style="text-align: right;">12,169</td> <td style="text-align: right;">114,732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,326</td> <td style="text-align: right;">395</td> <td style="text-align: right;">5,931</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,228</td> <td style="text-align: right;">12,565</td> <td style="text-align: right;">120,663</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	126,902	12,169	114,732	無形固定資産	6,326	395	5,931	合計	133,228	12,565	120,663	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238,566</td> <td style="text-align: right;">58,837</td> <td style="text-align: right;">179,728</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,921</td> <td style="text-align: right;">5,308</td> <td style="text-align: right;">25,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">269,488</td> <td style="text-align: right;">64,146</td> <td style="text-align: right;">205,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	238,566	58,837	179,728	ソフトウェア	30,921	5,308	25,613	合計	269,488	64,146	205,342
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具・器具及び備品	126,902	12,169	114,732																														
無形固定資産	6,326	395	5,931																														
合計	133,228	12,565	120,663																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	238,566	58,837	179,728																														
ソフトウェア	30,921	5,308	25,613																														
合計	269,488	64,146	205,342																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">89,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,531千円</td> </tr> </table>	1年内	32,454千円	1年超	89,077千円	合計	121,531千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">140,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,370千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	68,315千円	1年超	140,054千円	合計	208,370千円																		
1年内	32,454千円																																
1年超	89,077千円																																
合計	121,531千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	68,315千円																																
1年超	140,054千円																																
合計	208,370千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,024千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,722千円	減価償却費相当額	12,565千円	支払利息相当額	2,024千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,894千円</td> </tr> </table>	支払リース料	55,820千円	減価償却費相当額	51,976千円	支払利息相当額	5,894千円																				
支払リース料	13,722千円																																
減価償却費相当額	12,565千円																																
支払利息相当額	2,024千円																																
支払リース料	55,820千円																																
減価償却費相当額	51,976千円																																
支払利息相当額	5,894千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年9月30日)			当連結会計年度(平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	19,165	133,645	114,480	457,485	1,868,303	1,410,817
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
合計		19,165	133,645	114,480	457,485	1,868,303	1,410,817

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
309,915	294,682	-	-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年9月30日)	当連結会計年度(平成18年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	75,815	279,216
非上場外国債	38	43

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年9月30日)				当連結会計年度(平成18年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	38	-	-	-	43	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 7,738千円

退職給付引当金 7,738千円

一部の海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用 1,688千円

一部の海外連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 6,803千円

退職給付引当金 6,803千円

一部の海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用 3,644千円

一部の海外連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

上記退職給付費用以外に、子会社のリストラに伴う退職金の支払額1,930千円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の海外連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	67,274千円	104,698千円
繰越欠損金	15,556	
未払事業税否認	20,751	15,569
その他	28,348	35,797
計	131,931	156,065
評価性引当額	40,048	28,867
繰延税金資産計	91,883	127,198
(固定の部)		
繰延税金資産		
一括償却資産償却限度超過額	3,146	6,766
役員退職慰労引当金否認	20,183	
投資有価証券等評価損否認	14,899	18,020
減価償却超過額	37,719	41,960
貸倒引当金繰入限度超過額		27,499
繰越欠損金	245,340	241,534
その他	30,069	41,048
計	351,359	376,829
評価性引当額	350,359	354,481
繰延税金負債との相殺		22,347
繰延税金資産計	999	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	46,581	574,052
繰延税金資産(固定)との相殺		22,347
繰延税金負債	46,581	551,705

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	5.6%
住民税均等割	1.3%	2.8%
IT投資に伴う税額控除	2.6%	1.7%
連結調整勘定償却額	2.3%	8.6%
持分変動利益	- %	14.6%
持分法による投資損失	2.3%	4.2%
評価性引当額等	5.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	46.4%

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 60名	当社取締役 4名 当社従業員 57名
ストック・オプション数(注)	普通株式 7,060株	普通株式 3,550株
付与日	平成13年4月13日	平成13年4月13日
権利確定条件	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。 その他の条件については、平成12年5月13日開催の臨時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。	権利行使時においても当社取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。 権利は3年以上に分けて行使し、かつ各年(5月14日～翌年5月13日まで)において複数回の行使はできないものとする。 その他の条件については、平成12年12月21日開催の定時株主総会及び平成13年4月13日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年5月14日 ～平成22年5月13日	平成14年5月14日 ～平成22年5月13日

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 86名 子会社取締役 6名 子会社従業員 2名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 65名 子会社取締役 15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 9,820株	普通株式 4,295株
付与日	平成14年6月28日	平成16年3月18日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、平成14年5月10日開催の臨時株主総会及び平成14年6月7日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、平成15年12月25日開催の定時株主総会及び平成16年3月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年5月11日 ～平成24年5月10日	平成17年12月26日 ～平成25年12月25日

--	--	--

会社名	提出会社	提出会社
	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 95名 子会社取締役 22名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 173名 子会社取締役 27名 子会社従業員 70名 取引先 2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 3,953株	普通株式 3,945株
付与日	平成17年1月20日及び1月31日	平成18年3月6日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成16年12月22日開催の定時株主総会及び平成17年1月20日及び平成17年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、新株予約権の行使時においても当社並びに当社子会社若しくは当社関連会社等資本関係のある会社の取締役、監査役若しくは従業員又は顧問で当社取締役会にて承認された者又は取引先の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行ってできるものとする。</p> <p>その他の条件については、平成17年12月21日開催の定時株主総会及び平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年12月23日 ～平成26年12月22日	平成19年12月22日 ～平成27年12月21日

会社名	株式会社ベイテックシステムズ	株式会社ベイテックシステムズ
	平成15年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 14名	取引先 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 267株	普通株式 46株
付与日	平成15年4月16日	平成15年4月16日
権利確定条件	<p>権利行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。</p> <p>その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>権利行使時においても当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>権利者がパートナー等である場合、権利行使時においても、当社との間で顧問契約またはコンサルティング契約等の契約に基づき、当社に協力していることを要する。</p> <p>その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年2月1日 ～平成25年1月31日	平成18年2月1日 ～平成25年1月31日

会社名	株式会社バイテックシステムズ	株式会社IMJモバイル
	平成15年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取引先 2名	取締役 3名 監査役 1名 その他 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 556株	普通株式 4000株
付与日	平成15年4月16日	平成12年8月21日
権利確定条件	特にありません。	特にありません。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年4月16日 ～平成25年1月31日	平成12年8月22日 ～平成19年8月31日

会社名	株式会社IMJモバイル	株式会社IMJモバイル
	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 その他 7名	取締役 5名 従業員 65名 子会社取締役 8名 子会社従業員 63名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,600株	普通株式 1,488株
付与日	平成13年2月20日	平成18年4月27日
権利確定条件	特にありません。	権利行使時においても当社もしくは当社子会社及び関連会社等資本関係のある会社の取締役もしくは従業員、又は顧問で、当社の取締役会にて承認された地位でなければならない。 その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成13年2月21日 ～平成20年12月31日	平成20年2月25日 ～平成28年2月24日

会社名	株式会社ビート	株式会社ビート
	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名	株式会社 I M J モバイル
ストック・オプション数(注)	普通株式 160株	普通株式 70株
付与日	平成16年9月20日	平成16年12月13日
権利確定条件	特にありません	特にありません
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月1日 ~平成20年9月30日	平成16年12月20日 ~平成18年12月20日

会社名	株式会社ビート
	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	株式会社 I M J モバイル
ストック・オプション数(注)	普通株式 300株
付与日	平成17年10月25日
権利確定条件	特にありません
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月25日 ~平成19年10月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション対象とし、ストック・オプションの数については、株式数換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	2,125	1,895
権利確定(株)		
権利行使(株)	970	75
失効(株)	185	
未行使残(株)	970	1,820

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前		
期首(株)		4,175
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		4,175
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	7,640	
権利確定(株)		4,175
権利行使(株)	1,140	240
失効(株)	670	355
未行使残(株)	5,830	3,580

会社名	提出会社	提出会社
	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前		
期首(株)	3,845	

付与 (株)		3,945
失効 (株)	39	66
権利確定 (株)		
未確定残 (株)	3,806	3,879
権利確定後		
期首 (株)		
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効 (株)		
未行使残 (株)		

[前へ](#)

[次へ](#)

会社名	株式会社バイテックシステムズ	株式会社バイテックシステムズ
	平成15年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	147	23
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効 (株)		
未行使残 (株)	147	23

会社名	株式会社バイテックシステムズ	株式会社 I M J モバイル
	平成15年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	556	2,600
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効 (株)		
未行使残 (株)	556	2,600

会社名	株式会社I M Jモバイル	株式会社I M Jモバイル
	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		1,488
失効 (株)		52
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		1,436
権利確定後		
期首 (株)	1,400	
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効 (株)		
未行使残 (株)	1,400	

会社名	株式会社ビート	株式会社ビート
	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前		
期首 (株)		
付与 (株)		
失効 (株)		
権利確定 (株)		
未確定残 (株)		
権利確定後		
期首 (株)	160	70
権利確定 (株)		
権利行使 (株)		
失効 (株)		
未行使残 (株)	160	70

会社名	株式会社ビート
	平成17年ストック・オプション
権利確定前	
期首 (株)	
付与 (株)	300
失効 (株)	
権利確定 (株)	300
未確定残 (株)	
権利確定後	
期首 (株)	
権利確定 (株)	300
権利行使 (株)	
失効 (株)	
未行使残 (株)	300

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成12年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション
権利行使価額(円)	12,500	30,000
行使時平均株価(円)	185,333	191,667
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

会社名	提出会社	提出会社
	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価額(円)	47,145	34,600
行使時平均株価(円)	110,270	190,875
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

会社名	提出会社	提出会社
	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価額(円)	127,000	188,181
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

会社名	株式会社ベイツシステムズ	株式会社ベイツシステムズ
	平成15年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価額(円)	120,000	120,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

会社名	株式会社ベイツシステムズ	株式会社IMJモバイル
	平成15年ストック・オプション	平成12年ストック・オプション
権利行使価額(円)	118,800	5,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

会社名	株式会社IMJモバイル	株式会社IMJモバイル
	平成13年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価額(円)	15,000	66,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

会社名	株式会社ビート	株式会社ビート
	平成16年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価額(円)	50,000	125,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

会社名	株式会社ビート
	平成17年ストック・オプション
権利行使価額(円)	100,000
行使時平均株価(円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	ウェブインテグレーション事業 (千円)	モバイルインテグレーション事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,683,498	1,366,021	1,077,032		8,126,552		8,126,552
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,156	7,554	2,914	44,198	83,823	(83,823)	
計	5,712,654	1,373,576	1,079,947	44,198	8,210,376	(83,823)	8,126,552
営業費用	5,338,200	1,310,411	1,031,156		7,679,768	123,694	7,803,462
営業利益	374,453	63,165	48,790	44,198	530,607	(207,517)	323,090
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,669,625	1,433,628	1,638,436		5,741,690	1,747,154	7,488,844
減価償却費	64,508	71,994	7,060		143,563	14,069	157,632
資本的支出	86,074	125,514	11,673		223,262	53,642	276,905

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等
その他	管理業務等の支援コンサルテーション

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	214,796	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	ウェブインテ グレーション 事業 (千円)	モバイルイン テグレーション 事業 (千円)	エンタテイン メント事業 (千円)	広告マーケテ ィング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,907,060	2,252,015	1,881,863	3,515,549	14,556,489		14,556,489
(2) セグメント 内部売上高 又は振替高	126,869	372,417	8,578	45,648	553,512	(553,512)	
計	7,033,929	2,624,432	1,890,441	3,561,197	15,110,001	(553,512)	14,556,489
営業費用	6,381,973	2,662,678	1,879,531	3,641,516	14,565,699	(356,179)	14,209,519
営業利益 又は営業損失()	651,956	38,246	10,910	80,318	544,301	(197,332)	346,969
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,297,597	1,816,229	3,794,624	1,457,904	9,366,356	3,345,148	12,711,505
減価償却費	62,244	93,105	13,630	80,705	249,686	49,199	298,886
資本的支出	40,569	21,278	7,563	410,103	479,511	111,628	591,142

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	主な事業内容
ウェブインテグレーション事業	ウェブサイト構築及びウェブコンサルティング等
モバイルインテグレーション事業	インターネットコンテンツ提供及びモバイルコンテンツ配信等
エンタテインメント事業	映画、ゲームソフト及びDVDソフトの開発・製作等
広告マーケティング事業	インターネット・モバイル広告等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額(千円)	190,501	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用 であります。

4 事業区分の変更

- (1) 従来、広告マーケティング事業は、「ウェブインテグレーション事業」に含めて表示しておりましたが当連結会計年度より「広告マーケティング事業」として区分表示することに変更いたしました。この変更は平成17年9月に株式会社CCCコミュニケーションズを設立し連結の範囲に加えたこともあり、当連結会計年度において、広告マーケティング事業の売上高が増加し、当該事業の重要性が増したことによるものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「ウェブインテグレーション事業」の売上高は、3,515,549千円減少、営業利益は80,318千円増加、資産は1,457,904千円減少し、「広告マーケティング事業」については、それぞれ同額売上高は増加、営業利益は減少、資産は増加しております。

- (2) 従来、株式会社モバイル&ゲームスタジオは、「モバイルインテグレーション事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「エンタテインメント事業」に含めて表示する方法に変更いたしました。この変更は同社の事業領域の拡大に伴いコンシューマー向けゲーム収入が増加し、当社グループにおけるエンタテインメント事業としての位置づけが明確になったため、事業区分のより適切な開示のために行ったものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「モバイルインテグレーション事業」の売上高が426,790千円、営業利益が50,810千円及び資産が197,230千円それぞれ減少し、「エンタテインメント事業」の売上高、営業利益及び資産がそれぞれ同額増加しております。

- (3) 従来、関連会社に対する管理業務等の支援コンサルテーションは、「その他」に含めて表示してありまし

たが、当連結会計年度より営業外収益の関係会社管理収入として計上する方法に変更いたしました。この変更は関連会社の増加により当該収入の金額的重要性が増してきたこと及び親会社の変更によりグループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、段階損益のより適切な開示のために行ったものであります。

この結果、従来と同様の事業区分によった場合と比べ、「その他」の売上高が126,050千円減少し、営業利益が6,749千円減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,496,658千円であり、その主なものは現金及び預金、本社家屋にかかる敷金保証金等（差入保証金）及び管理部門にかかる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦における売上高が、全セグメント売上高の合計に占める割合がいずれも90%超となっているため、所在地別セグメント情報につきましては記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国及び地域における海外売上高の割合が連結売上高の10%未満となっているため、海外売上高につきましては記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	28,935.21円	1株当たり純資産額	46,310.47円
1株当たり当期純利益金額	1,355.14円	1株当たり当期純利益金額	1,204.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,253.03円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,114.74円
<p>当社は平成16年10月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	15,210.07円		
1株当たり当期純利益金額	1,413.32円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,373.30円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	192,449	198,121
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,449	198,121
期中平均株式数(株)	142,014	164,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	3,392	3,386
新株予約権	8,181	9,810
普通株式増加数(株)	11,573	13,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数3,879個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>1. 連結子会社合併の件</p> <p>当社の連結子会社である株式会社IMJモバイル(以下IMJモバイル)と株式会社スウィング(以下スウィング)は、平成18年8月23日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を合併期日として合併いたしました。</p> <p>(合併の理由)</p> <p>モバイルインテグレーションの競争市場で生き残るためには、ユニークな競合優位性を確立することが不可欠であり、このような状況下、ウェブインテグレーション事業、エンタテインメント事業、広告マーケティング事業に強みを有する当社の連結子会社であるIMJモバイルと、業界ネットワーク、海外事業ネットワークに強みを有する三井物産株式会社の子会社であるスウィングが経営を統合し、「通信と放送の融合」、「ヴァーチャルとリアルビジネスの融合」、「グローバル」をキーワードとして、両社シナジーを追求してユニークな競合優位性を確立し、携帯電話を通じた「楽しく便利な世の中の創造」に貢献するNo.1モバイルインテグレーションカンパニーを目指すためであります。</p> <p>(合併の要旨)</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約書承認取締役会 平成18年8月23日</p> <p>合併契約書調印 平成18年8月23日</p> <p>両者合併契約書承認株主総会 平成18年9月7日</p> <p>合併期日 平成18年10月1日</p> <p>合併登記 平成18年10月2日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>IMJモバイルを存続会社とする吸収合併方式で、スウィングは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>1. 株式の割当比率</p> <p>スウィングの株式1株に対し、IMJモバイルの株式97,3425株を割り当ていたしました。</p> <p>2. 合併により発行するIMJモバイルの新株式数</p> <p>普通株式 38,937株</p> <p>(合併当事会社の概要)</p> <p>(1) 存続会社の概要</p> <p>商号 株式会社IMJモバイル</p> <p>事業内容</p> <p>1. モバイルソリューション事業 2. モバイルコンテンツ事業 3. モバイルメディア事業</p> <p>設立年月日 平成12年7月18日</p> <p>本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目28番5号</p>

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p> 代表者 代表取締役社長 廣田 武仁 資本金 294,287千円 発行済株式総数 58,405株 決算期 9月30日 従業員数 69名(平成18年9月末現在) </p> <p> (2) 消滅会社の概要 商号 株式会社スウィング 事業内容 1. モバイルコンテンツ事業 2. 各種情報配信サービス事業 3. 情報処理システムの運用保守 設立年月日 平成13年6月28日 本店所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地 代表者 代表取締役社長 古川 智章 資本金 20,000千円 発行済株式総数 400株 決算期 3月31日 従業員数 40名(平成18年9月末現在) </p> <p> 2. 第三者割当増資による新株発行の件 平成18年8月23日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、以下の日付にて払込が行われました。 </p> <p> 発行株式数 普通株式 7,500株 発行価額 1株につき金155,400円 発行価額の総額 1,165,500千円 資本組入額 1株につき 金77,700円 資本組入額の総額 582,750千円 申込期日 平成18年10月4日 払込期日 平成18年10月4日 配当起算日 平成18年10月1日 割当先及び株式数 三井物産株式会社 7,500株 資金の用途につきましては、事業拡大に伴う運転資金および企業買収、事業開発、コンテンツ製作等の投資資金に充当する予定であります。 </p>

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>3. 労働基準監督署による是正勧告の件</p> <p>当社及び一部の国内子会社は、平成18年11月21日付で品川労働基準監督署より、労働基準法第37条に規定される時間外、深夜及び休日労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。</p> <p>なお、当該未払賃金については、当社及び国内子会社において現在算定中のため、未確定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	183,421	140,187	5.166	
1年以内に返済予定の長期借入金	91,442	30,826	2.084	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	47,551	52,655	2.237	平成19年～25年
計	322,414	223,668		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,502	16,252	4,325	2,856

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,425,341		2,952,460	
2 受取手形		12,368		40,284	
3 売掛金		1,037,597		1,306,665	
4 仕掛品		113,122		42,200	
5 貯蔵品		909		595	
6 前払費用		24,722		34,750	
7 繰延税金資産		67,606		93,547	
8 短期貸付金	1	73,792		212,525	
9 未収入金		57,754			
10 立替金	1	70,234			
11 その他	1	3,617		86,604	
貸倒引当金		1,981		19,743	
流動資産合計		2,885,086	52.9	4,749,889	49.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		62,593		117,314	
減価償却累計額		20,852	41,741	29,954	87,359
(2) 器具及び備品		151,060		112,921	
減価償却累計額		107,898	43,162	74,355	38,566
有形固定資産合計		84,903	1.6	125,925	1.3
2 無形固定資産					
(1) 営業権		70,792		22,350	
(2) ソフトウェア		113,871		153,010	
(3) ソフトウェア仮勘定		42,016		36,533	
(4) その他		718		647	
無形固定資産合計		227,399	4.2	212,541	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		95,343		1,952,640	
(2) 関係会社株式		1,691,850		1,563,465	
(3) 関係会社出資金		62,312		30,312	
(4) 関係会社長期貸付金		247,054		943,412	
(5) 破産更生債権等		2,785		9,699	
(6) 長期前払費用				3,031	
(7) 保証金		138,844		149,266	
(8) その他		19,854		19,854	
投資損失引当金				14,200	
貸倒引当金		2,785		75,150	
投資その他の資産合計		2,255,260	41.3	4,582,333	47.4
固定資産合計		2,567,563	47.1	4,920,800	50.9
資産合計		5,452,650	100.0	9,670,690	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	340,069		598,142	
2 未払金		108,728		79,275	
3 未払費用		13,586		76,168	
4 未払法人税等		70,394		74,000	
5 未払消費税等		37,348		33,779	
6 預り金		23,860		24,502	
7 賞与引当金		108,563		121,992	
8 債務保証損失引当金				36,400	
9 その他		2,231		106	
流動負債合計		704,783	12.9	1,044,368	10.8
固定負債					
1 繰延税金負債		6,396		555,694	
2 役員退職慰労引当金		43,248			
3 割賦未払金		34,777			
4 その他				70,926	
固定負債合計		84,422	1.6	626,621	6.5
負債合計		789,205	14.5	1,670,989	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				3,704,429	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				3,414,428	
資本剰余金合計				3,414,428	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				70,858	
利益剰余金合計				70,858	
株主資本合計				7,189,716	74.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				809,984	
評価・換算差額等合計				809,984	8.4
純資産合計				7,999,700	82.7
負債純資産合計				9,670,690	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,265,398	100.0		6,613,755	100.0
売上原価			4,213,883	80.0		5,413,312	82.2
売上総利益			1,051,514	20.0		1,179,486	17.8
販売費及び一般管理費	1		767,633	14.6		957,308	14.4
営業利益			283,881	5.4		222,177	3.4
営業外収益							
1 受取利息	2	4,684			8,812		
2 受取配当金		279			190		
3 関係会社管理収入		-			126,050		
4 雑収入		2,473	7,437	0.1	3,018	138,070	2.0
営業外費用							
1 支払利息		825			435		
2 為替差損		356			1,282		
3 関係会社管理費用		-			119,301		
4 株式交付費		-			16,733		
5 雑損失		31	1,212	0.0	1,338	139,091	2.1
経常利益			290,106	5.5		221,157	3.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益		36,784			-		
2 関係会社株式売却益		10,800			40,000		
3 その他		-	47,584	0.9	3,382	43,382	0.7
特別損失							
1 前期損益修正損	3	-			9,498		
2 固定資産除却損	4	-			2,970		
3 関係会社株式評価損		54,505			-		
4 関係会社出資金評価損		-			31,999		
5 関係会社整理損		-			22,291		
6 投資損失引当金繰入額		-			14,200		
7 貸倒引当金繰入額		-			70,400		
8 債務保証損失 引当金繰入額		-			36,400		
9 その他		-	54,505	1.0	907	188,667	2.9
税引前当期純利益			283,185	5.4		75,872	1.1
法人税、住民税 及び事業税		137,558			122,141		
法人税等調整額		1,649	139,207	2.7	25,940	96,201	1.4
当期純利益又は 当期純損失()			143,978	2.7		20,329	0.3
前期繰越損失			52,791				
当期末処分利益			91,187				

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,304,570	30.8	1,488,448	27.7
経費		2,926,082	69.2	3,887,856	72.3
当期総製造費用		4,230,652	100.0	5,376,305	100.0
期首仕掛品たな卸高		105,659		113,122	
合計		4,339,508		5,468,470	
期末仕掛品たな卸高		113,122		42,200	
他勘定振替高	2	9,305		12,958	
当期売上原価		4,213,883		5,434,269	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
原価計算の方法	制度としての原価計算は実施しておりませんが、事業年度末に受注プロジェクト毎の仕掛品の金額を集計するとともに、発生原価の額から仕掛品の金額を控除することによって売上原価を算出しております。	同左																
1 経費の主な内訳	<table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>2,428,441千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>80,114</td> </tr> <tr> <td>コンピューター費</td> <td>39,775</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>69,762</td> </tr> </table>	外注費	2,428,441千円	地代家賃	80,114	コンピューター費	39,775	旅費交通費	69,762	<table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>2,368,776千円</td> </tr> <tr> <td>媒体費</td> <td>1,092,531</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>79,864</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>46,137</td> </tr> </table>	外注費	2,368,776千円	媒体費	1,092,531	地代家賃	79,864	旅費交通費	46,137
外注費	2,428,441千円																	
地代家賃	80,114																	
コンピューター費	39,775																	
旅費交通費	69,762																	
外注費	2,368,776千円																	
媒体費	1,092,531																	
地代家賃	79,864																	
旅費交通費	46,137																	
2 他勘定振替高の内訳	ソフトウェア仮勘定 9,305千円	ソフトウェア仮勘定 12,958千円																

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			91,187
利益処分額			-
次期繰越利益			91,187

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	2,426,467	2,136,467	2,136,467	91,187	91,187	4,654,121
当事業年度中の変動額						
新株の発行	1,277,962	1,277,961	1,277,961	-	-	2,555,923
当期純損失()	-	-	-	20,329	20,329	20,329
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計(千円)	1,277,962	1,277,961	1,277,961	20,329	20,329	2,535,594
平成18年9月30日残高(千円)	3,704,429	3,414,428	3,414,428	70,858	70,858	7,189,716

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	9,323	9,323	4,663,445
当事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	2,555,923
当期純損失()	-	-	20,329
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	800,660	800,660	800,660
当事業年度中の変動額合計(千円)	800,660	800,660	3,336,255
平成18年9月30日残高(千円)	809,984	809,984	7,999,700

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっており ます。 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっておりま す。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8年～18年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法施行規則第33条に規定する 最長期間(5年)にわたり每期均等 額を償却しております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用期間(2 年及び5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 6年～18年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(2年及び5年)にわた り償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成17年12月に役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、従来の制度による未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が14,200千円減少しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社等に対する債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を個別に勘案して、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、子会社等への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して債務保証損失引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が36,400千円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
	<p>(関係会社管理収入及び関係会社管理費用の計上方法) 当事業年度より、関係会社に対する管理業務支援収入の計上方法を売上高として計上する方法から、営業外収益の関係会社管理収入として計上する方法に変更いたしました。また、当該変更に伴い、対応する人件費等の計上方法を、販売費及び一般管理費として計上する方法から営業外費用の関係会社管理費用として計上する方法へ変更いたしました。</p> <p>この変更は、関係会社の増加により当該収入の金額的重要性が増してきたこと及び親会社の変更により、グループ全体の管理業務の見直しを図ったことに伴い、段階損益による適切な開示のために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益が126,050千円減少しております。また、営業利益は6,748千円減少しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,999,700千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(繰延資産の会計処理) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>当事業年度より、当社の広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付けで実施された組織変更により、それぞれが独立した部署として再編され、また、広告販売及び営業担当人員を増員したことに伴い、各部署における広告販売業務及び営業担当業務の割合が高まったことによるものであります。</p> <p>この変更により従来の方法に比べ、売上原価は226,402千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「立替金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「立替金」は、21,059千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 1 「未収入金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「未収入金」は、14,417千円であります。 2 「立替金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「立替金」は、69,829千円であります。 3 「割賦未払金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において重要性が低くなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「割賦未払金」は、35,533千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は17,000千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																			
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">73,762千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,444千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">69,411千円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 25%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">496,400株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">156,355株</td> </tr> </table> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、9,323千円であります。</p> <p>4 保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証会社名</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)演劇ぶっく社</td> <td style="text-align: right;">46,817</td> <td>信販会社に対する債務についての保証債務</td> </tr> <tr> <td>(有)演劇ぶっく社</td> <td style="text-align: right;">50,800</td> <td>金融機関からの借入に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ミディシティ</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td>金融機関からの借入に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td>IMJ Korea Corporation</td> <td style="text-align: right;">82,200 (750,000千Won)</td> <td>金融機関からの借入に対する保証債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">196,817</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	73,762千円	買掛金	94,444千円	立替金	69,411千円	授權株式数	普通株式	496,400株	発行済株式総数	普通株式	156,355株	被保証会社名	金額(千円)	内容	(有)演劇ぶっく社	46,817	信販会社に対する債務についての保証債務	(有)演劇ぶっく社	50,800	金融機関からの借入に対する保証債務	(株)ミディシティ	17,000	金融機関からの借入に対する保証債務	IMJ Korea Corporation	82,200 (750,000千Won)	金融機関からの借入に対する保証債務	計	196,817		<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">212,270千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">220,438千円</td> </tr> <tr> <td>立替金 (流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">67,435千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 偶発債務 以下の関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">被保証会社名</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)演劇ぶっく社</td> <td style="text-align: right;">31,494</td> <td>信販会社に対する債務についての債務保証</td> </tr> <tr> <td>(株)ミディシティ</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>IMJ Korea Corporation</td> <td style="text-align: right;">125,300 (1,000,000千Won)</td> <td>金融機関からの借入に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">161,794</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	212,270千円	買掛金	220,438千円	立替金 (流動資産「その他」)	67,435千円	被保証会社名	金額(千円)	内容	(有)演劇ぶっく社	31,494	信販会社に対する債務についての債務保証	(株)ミディシティ	5,000	金融機関からの借入に対する債務保証	IMJ Korea Corporation	125,300 (1,000,000千Won)	金融機関からの借入に対する債務保証	計	161,794	
短期貸付金	73,762千円																																																			
買掛金	94,444千円																																																			
立替金	69,411千円																																																			
授權株式数	普通株式	496,400株																																																		
発行済株式総数	普通株式	156,355株																																																		
被保証会社名	金額(千円)	内容																																																		
(有)演劇ぶっく社	46,817	信販会社に対する債務についての保証債務																																																		
(有)演劇ぶっく社	50,800	金融機関からの借入に対する保証債務																																																		
(株)ミディシティ	17,000	金融機関からの借入に対する保証債務																																																		
IMJ Korea Corporation	82,200 (750,000千Won)	金融機関からの借入に対する保証債務																																																		
計	196,817																																																			
短期貸付金	212,270千円																																																			
買掛金	220,438千円																																																			
立替金 (流動資産「その他」)	67,435千円																																																			
被保証会社名	金額(千円)	内容																																																		
(有)演劇ぶっく社	31,494	信販会社に対する債務についての債務保証																																																		
(株)ミディシティ	5,000	金融機関からの借入に対する債務保証																																																		
IMJ Korea Corporation	125,300 (1,000,000千Won)	金融機関からの借入に対する債務保証																																																		
計	161,794																																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,579千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">176,128</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,904</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,167</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">90,416</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,866</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">23,383</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,177</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">21,280</td></tr> </table>	役員報酬	90,579千円	給料手当	176,128	賞与引当金繰入額	33,904	役員退職慰労引当金繰入額	6,167	支払手数料	90,416	減価償却費	19,866	地代家賃	23,383	貸倒引当金繰入額	4,177	営業権償却	21,280	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">86,276千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">219,439</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,509</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,563</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">65,337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,516</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">42,940</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,727</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">13,718</td></tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">なお、販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p>	役員報酬	86,276千円	給料手当	219,439	賞与引当金繰入額	30,509	役員退職慰労引当金繰入額	2,563	支払手数料	65,337	減価償却費	35,516	地代家賃	42,940	貸倒引当金繰入額	19,727	営業権償却	13,718
役員報酬	90,579千円																																				
給料手当	176,128																																				
賞与引当金繰入額	33,904																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,167																																				
支払手数料	90,416																																				
減価償却費	19,866																																				
地代家賃	23,383																																				
貸倒引当金繰入額	4,177																																				
営業権償却	21,280																																				
役員報酬	86,276千円																																				
給料手当	219,439																																				
賞与引当金繰入額	30,509																																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,563																																				
支払手数料	65,337																																				
減価償却費	35,516																																				
地代家賃	42,940																																				
貸倒引当金繰入額	19,727																																				
営業権償却	13,718																																				
<p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社からの受取利息</td><td style="text-align: right;">4,670千円</td></tr> </table>	関係会社からの受取利息	4,670千円	<p>2</p>																																		
関係会社からの受取利息	4,670千円																																				
<p>3</p>	<p>3 前期損益修正損の内容は、過年度未払金等修正額であります。</p>																																				
<p>4</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,970千円</td></tr> </table>	器具及び備品	2,970千円																																		
器具及び備品	2,970千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第5条の3の規定により記載等を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側(転貸リースを除く)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">57,852</td> <td style="text-align: center;">8,197</td> <td style="text-align: center;">49,654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,858</td> <td style="text-align: center;">1,297</td> <td style="text-align: center;">5,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">64,710</td> <td style="text-align: center;">9,495</td> <td style="text-align: center;">55,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,560千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,825千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,012千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,230千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,012千円</td> </tr> </table> <p>転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,719千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,187千円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,719千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,187千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期において転貸リース以外のリース取引は該当がありませんので、未経過リース料以外の項目については記載を省略しております。</p>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	57,852	8,197	49,654	ソフトウェア	6,858	1,297	5,560	合計	64,710	9,495	55,214	1年内	18,013千円	1年超	37,546千円	計	55,560千円	支払リース料	10,383千円	減価償却費相当額	9,825千円	支払利息相当額	766千円	1年内	15,781千円	1年超	31,230千円	計	47,012千円	1年内	15,781千円	1年超	31,230千円	計	47,012千円	1年内	14,468千円	1年超	41,719千円	計	56,187千円	1年内	14,468千円	1年超	41,719千円	計	56,187千円
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	57,852	8,197	49,654																																																		
ソフトウェア	6,858	1,297	5,560																																																		
合計	64,710	9,495	55,214																																																		
1年内	18,013千円																																																				
1年超	37,546千円																																																				
計	55,560千円																																																				
支払リース料	10,383千円																																																				
減価償却費相当額	9,825千円																																																				
支払利息相当額	766千円																																																				
1年内	15,781千円																																																				
1年超	31,230千円																																																				
計	47,012千円																																																				
1年内	15,781千円																																																				
1年超	31,230千円																																																				
計	47,012千円																																																				
1年内	14,468千円																																																				
1年超	41,719千円																																																				
計	56,187千円																																																				
1年内	14,468千円																																																				
1年超	41,719千円																																																				
計	56,187千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	44,174千円	49,638千円
未払事業税否認	9,557	9,129
債務保証損失引当金否認	-	14,811
その他	13,874	19,967
繰延税金資産計	67,606	93,547
(固定の部)		
繰延税金資産		
一括償却資産償却限度超過額	1,468	2,350
役員退職慰労引当金否認	17,597	-
貸倒引当金繰入限度超過額	-	30,578
投資損失引当金否認	-	5,777
未払役員退職金否認	-	14,401
投資有価証券等評価損否認	45,535	58,556
会社分割による子会社株式調整額	26,108	50,333
減価償却超過額	24,852	4,505
その他	1,735	1,311
計	117,299	167,813
評価性引当額	117,299	167,813
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,396	555,694
繰延税金負債	6,396	555,694

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	15.7%
住民税均等割	1.4%	8.3%
IT投資に伴う税額控除	4.6%	1.2%
評価性引当額等	7.6%	63.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	126.8%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	29,826.01円	1株当たり純資産額	46,033.49円
1株当たり当期純利益金額	1,013.83円	1株当たり当期純損失金額	123.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	937.44円		
<p>当社は平成16年10月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	16,815.82円		
1株当たり当期純利益金額	1,664.29円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,617.17円		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	143,978	20,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	143,978	20,329
期中平均株式数(株)	142,014	164,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	3,392	
新株予約権	8,181	
普通株式増加数(株)	11,573	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 2種類 2,790株 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 4種類 9,567個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>会社分割によるESP事業本部の分社化の件 平成17年11月17日開催の当社取締役会並びに平成17年12月21日開催の第10期定時株主総会において、新設分割の方法によって以下の会社を設立し、当社のモバイルインテグレーション事業を承継させる旨の分割計画書の承認を決議いたしました。</p> <p>1 新設分割の目的 急変する事業環境とお客様のニーズに適切に対応していくためには、当該事業部門の主体性と責任性をより明確にし、迅速な意思決定のもとに柔軟かつ機動的な事業運営を行なうことが必要であると考え、この部門を新会社として分社することといたしました。 本件により、独立採算制の明確化、関連事業者とのアライアンス、案件精査と投資判断機能の強化、モバイルインテグレーターとしてのブランド確立、独自の資金調達ルートの開拓などを目指します。</p> <p>2 分割する事業の内容、規模 (1) 事業の内容 モバイルインテグレーション事業 (携帯電話インターネットをプラットフォームとしたコンテンツ配信事業) (2) 事業の規模 営業収入 667,074千円 (当社ESP事業本部 平成17年9月期実績) (3) 分割の方法 分割方式 当社を分割会社とし、株式会社IMJモバイル(新設)を承継会社とする分社型の新設分割であります。 当該社内分割を採用した理由 新設会社の担う事業は、当社にとって重要な位置づけであるため、分社型の新設分割といたしております。 株式割当比率 当社に対し、株式会社IMJモバイルが普通株式10,000株を割り当て交付する予定です。 (4) 総資産/株主資本の額 総資産：2.5億円(予定) 株主資本：2.5億円(予定) (5) 分割の日程 分割計画書承認取締役会 平成17年11月17日 分割計画書承認株主総会 平成17年12月21日 分割期日 平成18年1月4日 分割登記 平成18年1月4日 (6) 新設会社の内容 名称：株式会社IMJモバイル 資本金：50,000千円 設立日：平成18年1月4日</p>	<p>1. 連結子会社合併の件 当社の連結子会社である株式会社IMJモバイル(以下IMJモバイル)と株式会社スウィング(以下スウィング)は、平成18年8月23日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を合併期日として合併いたしました。 (合併の理由) モバイルインテグレーションの競争市場で生き残るためには、ユニークな競合優位性を確立することが不可欠であり、この様な状況下、ウェブインテグレーション事業、エンタテインメント事業、広告マーケティング事業に強みを有する当社の連結子会社であるIMJモバイルと、業界ネットワーク、海外事業ネットワークに強みを有する三井物産株式会社の子会社であるスウィングが経営を統合し、「通信と放送の融合」、「ヴァーチャルとリアルビジネスの融合」、「グローバル」をキーワードとして、両社シナジーを追求してユニークな競合優位性を確立し、携帯電話を通じた「楽しく便利な世の中の創造」に貢献するNo.1モバイルインテグレーションカンパニーを目指すためであります。 (合併の要旨) (1) 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成18年8月23日 合併契約書調印 平成18年8月23日 両者合併契約書承認株主総会 平成18年9月7日 合併期日 平成18年10月1日 合併登記 平成18年10月2日 (2) 合併方式 IMJモバイルを存続会社とする吸収合併方式で、スウィングは解散いたしました。 (3) 合併比率 1. 株式の割当比率 スウィングの株式1株に対し、IMJモバイルの株式97.3425株を割り当ていたしました。 2. 合併により発行するIMJモバイルの新株式数 普通株式 38,937株 (合併当事会社の概要) (1) 存続会社の概要 商号 株式会社IMJモバイル 事業内容 1. モバイルソリューション事業 2. モバイルコンテンツ事業 3. モバイルメディア事業 設立年月日 平成12年7月18日 本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目28番5号</p>

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>代表者 代表取締役社長 廣田 武仁 資本金 294,287千円 発行済株式総数 58,405株 決算期 9月30日 従業員数 69名(平成18年9月末現在)</p> <p>(2) 消滅会社の概要 商号 株式会社スウィング 事業内容 1. モバイルコンテンツ事業 2. 各種情報配信サービス事業 3. 情報処理システムの運用保守 設立年月日 平成13年6月28日 本店所在地 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地 代表者 代表取締役社長 古川 智章 資本金 20,000千円 発行済株式総数 400株 決算期 3月31日 従業員数 40名(平成18年9月末現在)</p> <p>2. 第三者割当増資による新株発行の件 平成18年8月23日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株発行を決議し、以下の日付にて払込が行われました。 発行株式数 普通株式 7,500株 発行価額 1株につき金155,400円 発行価額の総額 1,165,500千円 資本組入額 1株につき 金77,700円 資本組入額の総額 582,750千円 申込期日 平成18年10月4日 払込期日 平成18年10月4日 配当起算日 平成18年10月1日 割当先及び株式数 三井物産株式会社 7,500株 資金の用途につきましては、事業拡大に伴う運転資金および企業買収、事業開発、コンテンツ製作等の投資資金に充当する予定であります。</p> <p>3. 労働基準監督署による是正勧告の件 当社は、平成18年11月21日付けで品川労働基準監督署より、労働基準法第37条に規定される深夜及び休日労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けております。 なお、当該未払賃金については、当社において現在算定中のため、未確定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	YELLOW&SILISAND CO.,LTD.	2,322,147株	1,798,163
		エムケースエマツ(株)	10,000	20,000
		(株)ディースリー・パブリッシャー	60	18,480
		(株)エイアイエスイー	30	15,100
		LiCROSS(株)	100	15,000
		ビジョンワークス(株)	100	15,000
		TCエンタテインメント(株)	300	15,000
		(株)インターアクティブデザイン	234	11,700
		豊作プロジェクト(株)	900	10,800
		(株)サイバープロ	100	10,000
	その他(6銘柄)	145,335	23,396	
合計		2,479,306	1,952,640	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	62,593	59,963	5,243	117,314	29,954	9,739	87,359
器具及び備品	151,060	22,565	60,704	112,921	74,355	18,137	38,566
有形固定資産計	213,654	82,528	65,948	230,235	104,309	27,876	125,925
無形固定資産							
営業権	106,404	-	50,404	56,000	33,650	13,718	22,350
ソフトウェア	170,243	117,820	39,316	248,747	95,736	46,425	153,010
ソフトウェア仮勘定	42,016	35,385	40,868	36,533	-	-	36,533
その他	718	-	71	647	-	-	647
無形固定資産計	319,381	153,206	130,660	341,927	129,386	60,143	212,541
長期前払費用	-	4,052	435	3,617	585	585	3,031

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

1. ソフトウェア

本社	ウェブ制作に係るもの	116,937千円
本社	その他	883千円

2. 当期減少額のうち会社分割によるものは以下のとおりであります。

建物	5,243千円
器具及び備品	21,601千円
営業権	50,404千円
ソフトウェア	39,316千円
ソフトウェア仮勘定	22,230千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,766	94,893		4,766	94,893
賞与引当金	108,563	121,992	108,563		121,992
役員退職慰労引当金	43,248	2,563	45,811		
投資損失引当金		14,200			14,200
債務保証損失引当金		36,400			36,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	184
預金の種類	
普通預金	2,950,400
別段預金	1,875
小計	2,952,275
合計	2,952,460

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	17,618
共同印刷(株)	15,098
(株)電通テック	5,137
(株)NECデザイン	1,230
(株)乃村工藝社	1,200
合計	40,284

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月	18,414
平成18年11月	4,202
平成18年12月	16,467
平成19年1月	1,200
合計	40,284

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楽天(株)	63,736
ソニースタイル・ジャパン(株)	54,168
東急リバブル(株)	52,739
(株)博報堂	51,920
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	49,783
その他	1,034,315
合計	1,306,665

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,037,597	6,944,443	6,675,374	1,306,665	83.63	61.61

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
ウェブインテグレーション事業	41,991
広告マーケティング事業	208
合計	42,200

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	595
合計	595

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)IMJモバイル	498,616
(株)IMJエンタテインメント	373,620
(株)CCCコミュニケーションズ	255,000
(株)アイディアイ	112,545
(株)ベイツックシステムズ	110,000
その他	213,683
合計	1,563,465

ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)IMJモバイル	500,000
(株)IMJエンタテインメント	117,001
(株)CCCコミュニケーションズ	102,400
(株)イグジスト・インタラクティブ	97,011
(有)演劇ぶっく社	66,000
その他	61,000
合計	943,412

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
オーバーチュア(株)	94,555
(株)IMJモバイル	75,886
ユナイティア(株)	49,826
グーグル(株)	31,019
(株)IMJネットワーク	22,573
その他	324,281
合計	598,142

固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は555,694千円であり、その内容については注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ(<http://www.imjp.co.jp/lr/Financial/index.html>)に掲載しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は、継続開示会社であり東京証券取引所に上場しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第10期)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)有価証券報告書の訂正報告書を平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

(第11期中)(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類、並びにこれらの訂正届出書

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成18年2月22日関東財務局長に提出。

上記有価証券届出書の訂正報告書を平成18年3月6日関東財務局長に提出。

有償第三者割当増資 平成18年3月30日関東財務局長に提出。

有償第三者割当増資 平成18年8月23日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年12月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年12月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書を平成17年12月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年12月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年1月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の2(連結子会社の合併)の規定に基づく臨時報告書を平成18年8月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 木 良 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、関係会社管理収入の計上区分を変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社IMJモバイルは、平成18年10月1日を合併期日として株式会社スウィングと合併した。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年10月4日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行った。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、会社及び一部の国内子会社は、平成18年11月21日付けで労働基準監督署より、労働基準法第37条に規定される時間外、深夜及び休日労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けている。
7. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から、従来ウェブインテグレーション事業に含めて表示していた広告マーケティング事業を区分表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月21日

株式会社アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 青 木 良 夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 谷 合 章

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から広告メディア事業部及び営業統括グループ等における人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から、販売費及び一般管理費とする方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年11月17日開催の取締役会において、新設分割の方法によって新会社を設立し、会社のモバイルインテグレーション事業を承継させる旨の分割計画書を承認した、なお、平成17年12月21日開催の定時株主総会において同契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 アイ・エム・ジェイ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高瀬 敬介
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 山本 公太

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エム・ジェイの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エム・ジェイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、関係会社管理収入及び関係会社管理費用の計上区分を変更した。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
3. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社IMJモバイルは、平成18年10月1日を合併期日として株式会社スウィングと合併した。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年10月4日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行を行った。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年11月21日付けで労働基準監督署より、労働基準法第37条に規定される深夜及び休日労働に対する未払賃金がある旨の是正勧告を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。